

令和 7 年 度

墨田区各会計歳入歳出決算審査意見書

墨田区基金運用状況審査意見書

墨田区健全化判断比率審査意見書

墨 田 区 監 査 委 員

目 次

墨田区各会計歳入歳出決算審査意見書

I 審査の対象、期間及び方法	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
II 審査の結果	1
第1 総括	2
1 各会計歳入歳出決算の総計	2
2 一般会計歳入歳出決算	3
3 国民健康保険特別会計歳入歳出決算	3
4 介護保険特別会計歳入歳出決算	3
5 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	4
6 各会計の不納欠損額及び収入未済額の状況	4
7 財政分析	6
8 意見	10
第2 各会計決算、財産及び資金収支状況	20
1 一般会計	20
(1) 決算の規模及び収支状況	20
(2) 歳入	20
(3) 歳出	23
2 国民健康保険特別会計	32
(1) 決算の規模及び収支状況	32
(2) 歳入	32
(3) 歳出	33
3 介護保険特別会計	38
(1) 決算の規模及び収支状況	38
(2) 歳入	38
(3) 歳出	39

4	後期高齢者医療特別会計	44
(1)	決算の規模及び収支状況	44
(2)	歳入	44
(3)	歳出	45
5	財産	48
(1)	公有財産	48
ア	土地及び建物	48
イ	無体財産権	48
ウ	有価証券	49
エ	出資による権利	49
(2)	物品	49
(3)	債権	50
(4)	基金	50
6	資金収支状況	52
7	基金繰替運用状況	52

凡例

表中は、次の規定による。

- 1 数値がマイナスになるものは、数値の前に「△」で表示する。
- 2 計算ができないものは、「―」で表示する。
- 3 前年度に数値がなく全額増加したものは、「皆増」で表示する。
- 4 当年度に数値がなく全額減少したものは、「皆減」で表示する。
- 5 比率は、小数点以下第2位で四捨五入すると100.0%になる場合があるが、計算上100.0%に満たないものは99.9%と表示する。
また、構成比の合計は、それぞれ小数点以下第2位で四捨五入しているため、必ずしも100.0%にならない。
- 6 %やポイントが10,000以上になる場合は、「***」で表示する。

墨田区基金運用状況審査意見書

I	審査の対象、期間及び方法	55
1	審査の対象	55
2	審査の期間	55
3	審査の方法	55
II	審査の結果	55
1	総合結果	55
2	基金運用状況	56
3	意見	56

墨田区健全化判断比率審査意見書

I	審査の対象、期間及び方法	57
1	審査の対象	57
2	審査の期間	57
3	審査の方法	57
II	審査の結果	57
1	総合結果	57
2	個別結果	58
	(1) 実質赤字比率	58
	(2) 連結実質赤字比率	58
	(3) 実質公債費比率	59
	(4) 将来負担比率	60
3	意見	60

墨田区各会計歳入歳出決算審査意見書

8墨監第357号

令和8年9月11日

墨 田 区 長
山 本 亨 様

墨田区監査委員	岩 佐 一 郎
同	小 暮 和 敏
同	堀 内 芳 訓
同	は ね だ 福 代

令和7年度墨田区各会計歳入歳出決算審査の結果について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和7年度墨田区各会計歳入歳出決算を審査した結果、別記のとおり意見を付します。

I 審査の対象、期間及び方法

1 審査の対象

- (1) 令和7年度墨田区各会計歳入歳出決算書
 - ア 一般会計
 - イ 国民健康保険特別会計
 - ウ 介護保険特別会計
 - エ 後期高齢者医療特別会計
- (2) 令和7年度墨田区各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - ア 一般会計
 - イ 国民健康保険特別会計
 - ウ 介護保険特別会計
 - エ 後期高齢者医療特別会計
- (3) 令和7年度墨田区各会計実質収支に関する調書
- (4) 令和7年度墨田区財産に関する調書

2 審査の期間

令和8年8月14日から令和8年9月11日まで

3 審査の方法

審査は、墨田区監査基準に準拠し、以下のとおり行った。

区長から提出された各会計歳入歳出決算書及び附属書類の計数については、会計管理室所管の関係帳票及び証拠書類と照合審査した。

また、予算の執行状況等については、効率的執行及び財政運営の健全性等に主眼を置き、関係部課から提出された資料等により検証するとともに、関係職員の説明を聴取した。

そのほか、例月出納検査、定期監査等の結果を参考にした。

II 審査の結果

- 1 審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、法令の規定に準拠して作成されており、計数はいずれも証拠書類等と一致し、誤りのないことを確認した。
- 2 各会計の決算内容、予算の執行状況、財政運営及び財産の管理状況は、いずれも適正と認められる。

第 1 総括

1 各会計歳入歳出決算の総計

令和 7 年度各会計の決算額の総計は、歳入 2,181 億 2,349 万 4,584 円、歳出 2,078 億 3,005 万 8,898 円、差引残額 102 億 9,343 万 5,686 円である。前年度に比べ、歳入は 3.2%、歳出は 2.0%、差引残額は 36.5%のいずれも増となっている。

第 1 表 各会計歳入歳出決算の対前年度比較

会 計 別		令和 7 年度 (A) 円	令和 6 年度 (B) 円	増減 (A - B)	増減率
一 般 会 計	歳 入 歳 出 予 算 現 額	158,395,935,000	153,176,785,000	5,219,150,000	3.4%
	調 定 額	162,220,284,467	155,229,984,275	6,990,300,192	4.5%
	歳 入				
	収入済額 (歳入総額)	159,883,449,405	152,903,845,845	6,979,603,560	4.6%
	予算現額に対する収入率	100.9%	99.8%	1.1	
	調定額に対する収入率	98.6%	98.5%	0.1	
	歳 出				
	支出済額 (歳出総額)	150,837,274,987	146,631,185,329	4,206,089,658	2.9%
	予算現額に対する執行率	95.2%	95.7%	△0.5	
	差 引 残 額	9,046,174,418	6,272,660,516	2,773,513,902	44.2%
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	歳 入 歳 出 予 算 現 額	27,681,506,000	28,833,871,000	△1,152,365,000	△4.0%
	調 定 額	28,105,026,794	29,267,161,059	△1,162,134,265	△4.0%
	歳 入				
	収入済額 (歳入総額)	26,287,971,417	27,531,979,321	△1,244,007,904	△4.5%
	予算現額に対する収入率	95.0%	95.5%	△0.5	
	調定額に対する収入率	93.5%	94.1%	△0.6	
	歳 出				
	支出済額 (歳出総額)	25,745,346,622	26,744,523,881	△999,177,259	△3.7%
	予算現額に対する執行率	93.0%	92.8%	0.2	
	差 引 残 額	542,624,795	787,455,440	△244,830,645	△31.1%
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入 歳 出 予 算 現 額	24,231,849,000	23,648,241,000	583,608,000	2.5%
	調 定 額	24,630,006,603	23,823,451,857	806,554,746	3.4%
	歳 入				
	収入済額 (歳入総額)	24,478,625,320	23,673,741,373	804,883,947	3.4%
	予算現額に対する収入率	101.0%	100.1%	0.9	
	調定額に対する収入率	99.4%	99.4%	0.0	
	歳 出				
	支出済額 (歳出総額)	23,874,696,478	23,317,815,447	556,881,031	2.4%
	予算現額に対する執行率	98.5%	98.6%	△0.1	
	差 引 残 額	603,928,842	355,925,926	248,002,916	69.7%
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入 歳 出 予 算 現 額	7,469,656,000	7,183,764,000	285,892,000	4.0%
	調 定 額	7,508,969,442	7,285,066,391	223,903,051	3.1%
	歳 入				
	収入済額 (歳入総額)	7,473,448,442	7,257,074,491	216,373,951	3.0%
	予算現額に対する収入率	100.1%	101.0%	△0.9	
	調定額に対する収入率	99.5%	99.6%	△0.1	
	歳 出				
	支出済額 (歳出総額)	7,372,740,811	7,133,487,242	239,253,569	3.4%
	予算現額に対する執行率	98.7%	99.3%	△0.6	
	差 引 残 額	100,707,631	123,587,249	△22,879,618	△18.5%
総 計	収 入 済 額	218,123,494,584	211,366,641,030	6,756,853,554	3.2%
	支 出 済 額	207,830,058,898	203,827,011,899	4,003,046,999	2.0%
	差 引 残 額	10,293,435,686	7,539,629,131	2,753,806,555	36.5%

(増減欄単位：円・ポイント)

2 一般会計歳入歳出決算

令和7年度一般会計については、歳入総額は1,598億8,344万9,405円（前年度1,529億384万5,845円）、歳出総額は1,508億3,727万4,987円（前年度1,466億3,118万5,329円）、差引残額は90億4,617万4,418円（前年度62億7,266万516円）である。

予算現額に対する収入率は100.9%（前年度99.8%）で前年度を1.1ポイント上回り、調定額に対する収入率は98.6%（前年度98.5%）で前年度を0.1ポイント上回っている。

予算現額に対する執行率は95.2%（前年度95.7%）で前年度を0.5ポイント下回っている。

3 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度国民健康保険特別会計については、歳入総額は262億8,797万1,417円（前年度275億3,197万9,321円）、歳出総額は257億4,534万6,622円（前年度267億4,452万3,881円）、差引残額は5億4,262万4,795円（前年度7億8,745万5,440円）である。

予算現額に対する収入率は95.0%（前年度95.5%）で前年度を0.5ポイント、調定額に対する収入率は93.5%（前年度94.1%）で前年度を0.6ポイント、いずれも下回っている。

予算現額に対する執行率は93.0%（前年度92.8%）で前年度を0.2ポイント上回っている。

4 介護保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度介護保険特別会計については、歳入総額は244億7,862万5,320円（前年度236億7,374万1,373円）、歳出総額は238億7,469万6,478円（前年度233億1,781万5,447円）、差引残額は6億392万8,842円（前年度3億5,592万5,926円）である。

予算現額に対する収入率は101.0%（前年度100.1%）で前年度を0.9ポイント上回り、調定額に対する収入率は99.4%（前年度99.4%）で前年度と同率となっている。

予算現額に対する執行率は98.5%（前年度98.6%）で前年度を0.1ポイント下回っている。

5 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和7年度後期高齢者医療特別会計については、歳入総額は74億7,344万8,442円（前年度72億5,707万4,491円）、歳出総額は73億7,274万811円（前年度71億3,348万7,242円）、差引残額は1億70万7,631円（前年度1億2,358万7,249円）である。

予算現額に対する収入率は100.1%（前年度101.0%）で前年度を0.9ポイント下回り、調定額に対する収入率は99.5%（前年度99.6%）で前年度を0.1ポイント下回っている。

予算現額に対する執行率は98.7%（前年度99.3%）で前年度を0.6ポイント下回っている。

6 各会計の不納欠損額及び収入未済額の状況

令和7年度の不納欠損額及び収入未済額を各会計別に見ると、第2表の1のとおりである。

不納欠損額の合計は前年度に比べ3,909万611円増の4億989万9,497円、収入未済額の合計は前年度に比べ7,255万6,730円増の40億1,895万1,591円となっている。

また、収入未済額の主なものは、第2表の2のとおりである。

収入未済額について、一般会計は前年度に比べ、現行事業の上位10区分中6区分、廃止事業の4区分中4区分がいずれも減となり、特別会計の保険料は前年度に比べ、国民健康保険料が9,740万3,698円増の17億6,445万1,897円、介護保険料が441万9,269円増の1億1,959万4,117円、後期高齢者医療保険料が586万4,200円増の3,962万2,600円となっている。

第2表の1 各会計の不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

（単位：円）

	収入済額（歳入総額）		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
一 般 会 計	159,883,449,405	152,903,845,845	287,095,932	232,023,492	2,073,335,299	2,106,733,057
国民健康保険特別会計	26,287,971,417	27,531,979,321	68,593,678	86,072,540	1,784,482,937	1,688,811,918
介護保険特別会計	24,478,625,320	23,673,741,373	44,999,387	46,331,354	121,510,755	117,091,486
後期高齢者医療特別会計	7,473,448,442	7,257,074,491	9,210,500	6,381,500	39,622,600	33,758,400
合 計	218,123,494,584	211,366,641,030	409,899,497	370,808,886	4,018,951,591	3,946,394,861

第2表の2 主な収入未済額の推移

(1) 現行事業

(単位：円・%)

区分		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
民生費弁償金	調定額		1,364,457,724	1,364,529,654	1,304,860,426	1,306,546,221	1,270,973,506
	収入未済額		1,056,890,947	1,083,371,265	1,047,283,097	1,059,182,548	1,017,333,996
	対調定比		77.5	79.4	80.3	81.1	80.0
特別区民税	調定額		24,965,913,875	25,901,365,667	26,923,611,623	27,336,426,830	30,801,058,262
	収入未済額		356,916,702	376,836,426	372,602,967	325,542,370	351,725,553
	対調定比		1.4	1.5	1.4	1.2	1.1
私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付金収入	調定額		39,868,972	39,868,972	39,868,972	39,868,972	38,842,972
	収入未済額		26,693,308	26,693,308	26,693,308	26,693,308	26,693,308
	対調定比		67.0	67.0	67.0	67.0	68.7
保育所費利用者負担金(保育園保育料)	調定額		1,056,940,794	1,034,469,323	906,208,762	762,527,475	360,277,944
	収入未済額		36,814,524	29,659,765	20,653,195	16,623,894	10,748,353
	対調定比		3.5	2.9	2.3	2.2	3.0
学童クラブ育成料	調定額		117,620,860	128,571,850	146,397,370	150,881,350	157,884,510
	収入未済額		5,329,470	5,265,120	5,048,230	6,041,010	4,373,120
	対調定比		4.5	4.1	3.4	4.0	2.8
区営住宅シルバーピア高齢者個室借上げ住宅使用料※1	調定額		181,880,947	133,417,162	135,481,782	134,803,052	134,367,212
	収入未済額		11,024,172	9,943,752	7,008,932	6,529,962	3,491,040
	対調定比		6.1	7.5	5.2	4.8	2.6
私立高等学校等入学資金貸付金収入	調定額		4,165,904	3,941,556	3,829,356	3,597,476	3,440,098
	収入未済額		3,793,476	3,809,556	3,597,476	3,440,098	3,326,858
	対調定比		91.1	96.7	93.9	95.6	96.7
軽自動車税	調定額		123,585,802	129,994,573	130,315,050	133,229,077	137,722,920
	収入未済額		2,062,373	1,936,350	1,789,577	2,309,020	3,157,419
	対調定比		1.7	1.5	1.4	1.7	2.3
老人福祉施設措置費自己負担金	調定額		45,773,679	44,811,902	44,776,263	47,987,558	53,770,424
	収入未済額		1,930,494	1,802,144	1,672,227	2,313,727	2,321,461
	対調定比		4.2	4.0	3.7	4.8	4.3
災害援護資金貸付金収入	調定額		2,505,041	3,577,585	4,650,129	5,722,673	2,100,248
	収入未済額		1,907,559	2,980,103	4,052,647	4,887,660	1,900,248
	対調定比		76.1	83.3	87.2	85.4	90.5
国民健康保険料	調定額		7,737,881,968	7,872,374,637	7,870,655,917	8,630,157,803	8,280,374,432
	収入未済額		1,395,872,257	1,503,555,844	1,545,562,136	1,667,048,199	1,764,451,897
	対調定比		18.0	19.1	19.6	19.3	21.3
介護保険料	調定額		4,692,528,909	4,701,045,945	4,659,442,289	4,880,636,211	4,967,870,276
	収入未済額		127,506,913	124,848,883	118,394,706	115,174,848	119,594,117
	対調定比		2.7	2.7	2.5	2.4	2.4
後期高齢者医療保険料	調定額		2,596,510,300	2,935,485,780	2,982,058,500	3,239,731,000	3,462,767,200
	収入未済額		17,715,080	20,815,500	27,567,900	33,758,400	39,622,600
	対調定比		0.7	0.7	0.9	1.0	1.1

※ 一般会計は、令和7年度の決算書から収入未済額上位10区分（節 雑入を除く。）を多い順に抽出している。

※1 令和3年度末をもって区民住宅が廃止されたため、同年度までは同住宅分が含まれている。

(2) 廃止事業

(単位：円・%)

年度 区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
小規模企業 特別融資 資金返還金	調定額	162,692,990	157,789,709	154,939,143	151,792,328	149,425,127
	収入未済額	157,789,709	154,939,143	151,792,328	149,425,127	146,763,053
	対調定比	97.0	98.2	98.0	98.4	98.2
生業資金 貸付金収入	調定額	32,673,746	31,524,544	30,822,811	29,231,154	28,621,978
	収入未済額	31,524,544	30,822,811	29,231,154	28,621,978	28,018,116
	対調定比	96.5	97.8	94.8	97.9	97.9
女性福祉 貸付資金 収入	調定額	32,664,097	30,236,189	28,801,971	26,747,921	21,114,381
	収入未済額	28,118,431	26,959,923	24,477,950	19,619,223	16,334,376
	対調定比	86.1	89.2	85.0	73.3	77.4
小規模企業 勤労者等福利 厚生融資 貸付金収入	調定額	3,489,329	3,235,049	3,226,099	3,252,819	3,868,048
	収入未済額	3,235,049	3,201,099	3,192,819	3,129,817	3,121,537
	対調定比	92.7	99.0	99.0	96.2	80.7

7 財政分析

本区の財政構造を他の自治体との比較等を通じて判断するために、普通会計（地方公共団体の財政状況の把握や地方財政全体の分析等に用いられる統計上の会計であり、総務省の定める基準により、会計間の重複等を調整して一つの会計にまとめたもの）で決算状況を見ると、第3表の1のとおりである。また、主な財政指標の推移については、(1)～(4)のとおりである。

なお、参考として、本区における特別区債の推移を第3表の2、積立基金の推移を第3表の3、歳入の推移を第3表の4、性質別歳出の推移を第3表の5で示す。

第3表の1 普通会計決算状況の対前年度比較

(単位：千円)

区分	令和 7 年度	令和 6 年度
歳入総額 ①	159,779,715	152,736,940
歳出総額 ②	150,733,541	146,464,279
形式収支 ① - ②	9,046,174	6,272,661
翌年度へ繰り越すべき財源 ③	1,534,032	361,954
実質収支 ① - ② - ③	7,512,142	5,910,707
単年度収支(実質収支 - 前年度実質収支) ④	1,601,435	373,666
積立金 ⑤ ※1	750,438	1,616,258
繰上償還金 ⑥ ※2	0	0
積立金取崩し額 ⑦ ※3	3,184,000	3,591,225
実質単年度収支 ④ + ⑤ + ⑥ - ⑦	△832,127	△1,601,301
基準財政需要額	85,209,582	79,769,426
基準財政収入額	36,708,809	34,000,817
基準財政規模	90,403,219	84,532,574

※ 令和7年度の数値は速報値である。

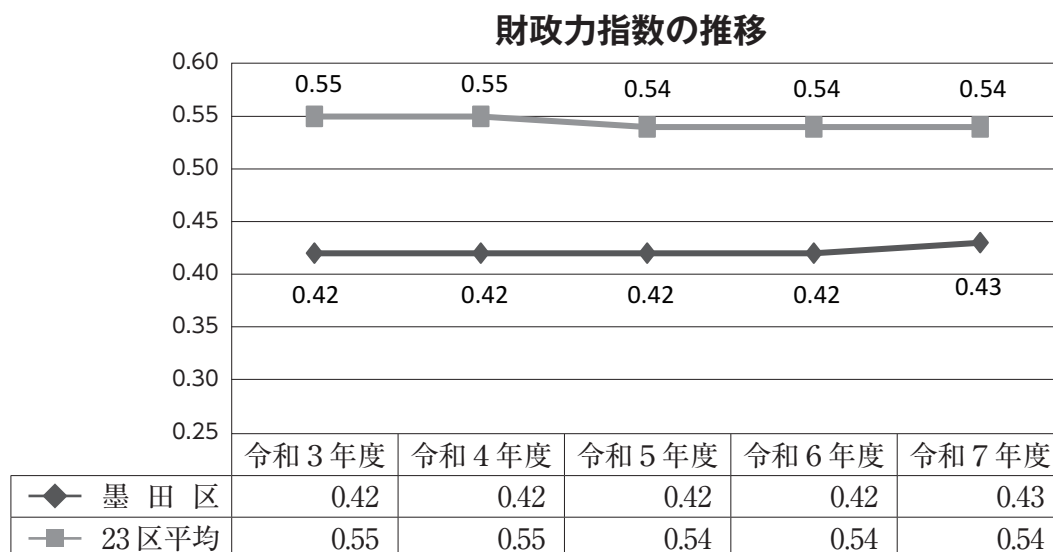
※1 積立金：財政調整基金の積立金

※2 繰上償還金：地方債の繰上償還金

※3 積立金取崩し額：財政調整基金の取崩し額

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標であり、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど、財政に余裕があるものとされる。令和7年度の財政力指数は、0.43であり、前年度（0.42）を0.01ポイント上回っている。



※ 財政力指数 = (基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額) の当年度を含む3年間の平均値
(小数点以下第3位を四捨五入)

令和5年度: (32,368,525千円 ÷ 75,917,052千円)

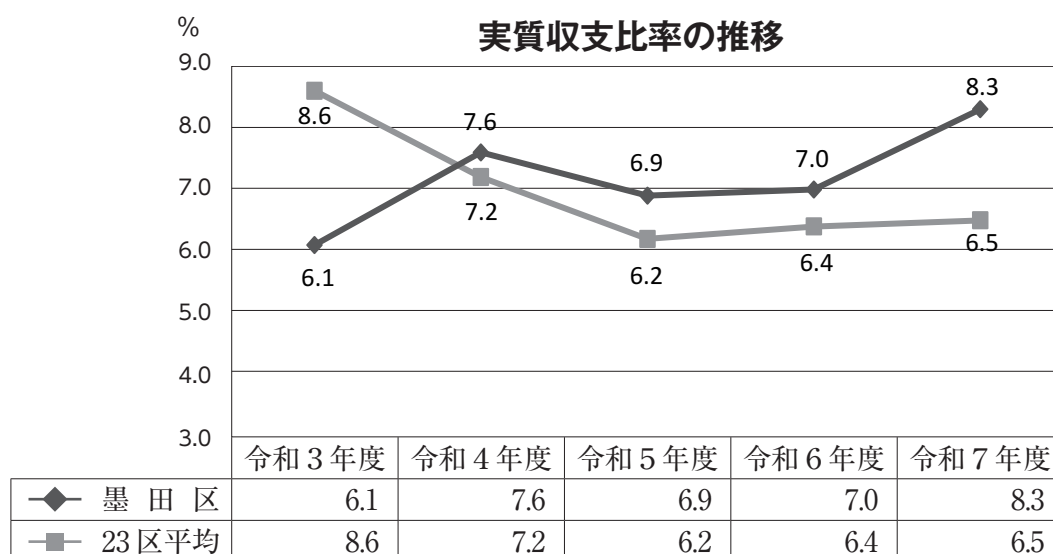
令和6年度: (34,000,817千円 ÷ 79,769,426千円)

令和7年度: (36,708,809千円 ÷ 85,209,582千円)

※ 令和7年度の数値は速報値である。

(2) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合で、財政運営状況を判断する指標の一つであり、一般的にはおおむね3～5%の範囲が望ましいといわれている。令和7年度の実質収支比率は、8.3%であり、前年度（7.0%）を1.3ポイント上回っている。

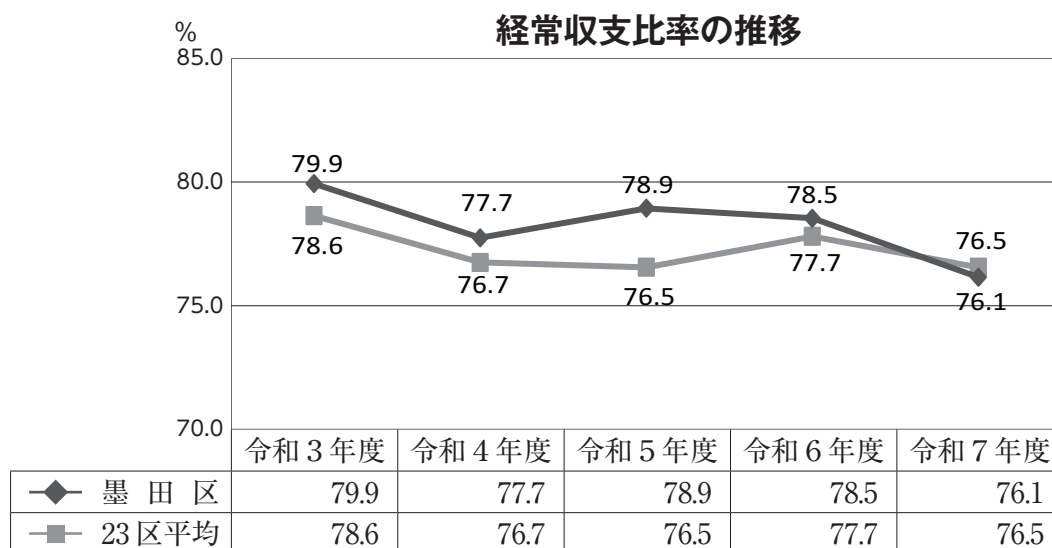


※ 実質収支比率 = 実質収支(7,512,142千円) ÷ 標準財政規模(90,403,219千円) × 100

※ 令和7年度の数値は速報値である。

(3) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に、特別区税、特別区交付金（普通交付金）などの経常一般財源等がどの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を測定しようとするものである。一般的には70～80%が適正といわれており、数値が高いほど、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなり、財政は硬直化していることになる。令和7年度の経常収支比率は、76.1%であり、前年度（78.5%）を2.4ポイント下回っている。

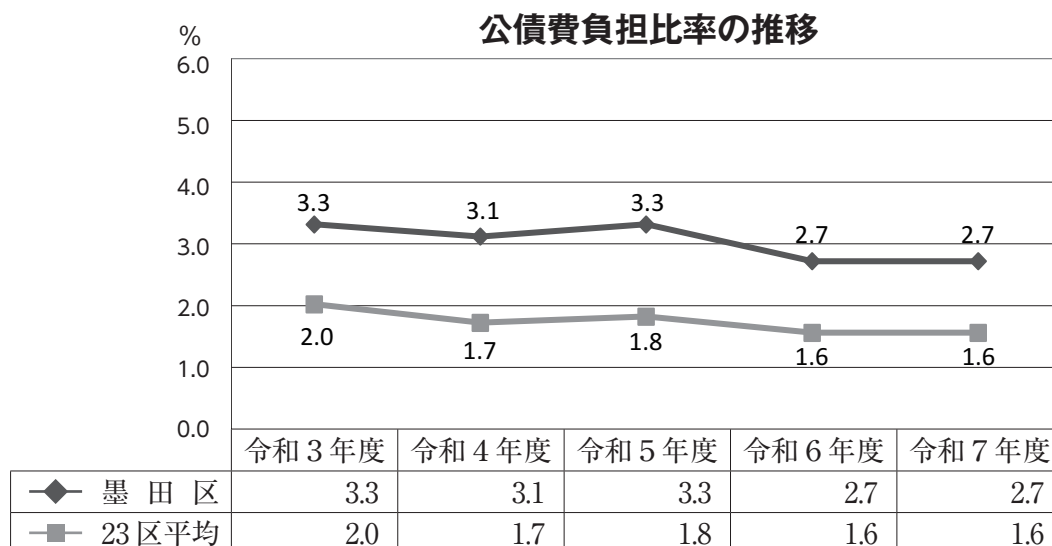


※ 経常収支比率＝経常的経費充当一般財源等(71,381,199千円)÷経常一般財源等総額(93,860,391千円)×100

※ 令和7年度の数値は速報値である。

(4) 公債費負担比率

公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）等の一般財源等総額に対する割合を示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているか、財政構造の弾力性を判断しようとする指標の一つである。比率が高いほど硬直化を示し、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとなっている。令和7年度の公債費負担比率は、2.7%であり、前年度（2.7%）と同様となっている。



※ 公債費負担比率＝公債費充当一般財源等(2,883,838千円)÷一般財源等総額(107,648,073千円)×100

※ 令和7年度の数値は速報値である。

第3表の2 特別区債の推移（普通会計）

（単位：千円）

区	分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
残	高	28,184,603	26,592,374	25,093,032	25,370,695	24,823,134

第3表の3 積立基金の推移（普通会計）

（単位：千円）

区	分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
残	高	42,378,782	49,602,662	55,606,086	61,122,312	68,251,494

第3表の4 歳入の推移（普通会計）

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	特別区税	26,849,290	27,946,562	29,015,831	29,426,165	32,887,445
	地方譲与税	377,937	399,386	402,381	402,570	407,445
	利子割交付金	65,896	88,554	105,054	146,829	274,300
	配当割交付金	475,986	472,700	559,621	758,365	828,560
	株式等譲渡所得割交付金	584,745	364,867	602,846	1,109,663	1,249,804
	地方消費税交付金	6,688,203	7,176,678	7,015,462	7,314,461	7,898,990
	自動車取得税交付金	1	18	2,983	1,376	△1
	自動車税環境性能割交付金	83,502	101,548	111,632	148,677	116,039
	地方特例交付金	207,244	202,587	175,107	1,494,643	147,605
	特別区交付金	43,338,002	44,019,538	46,569,878	47,814,061	51,434,792
	交通安全対策特別交付金	24,020	23,281	22,745	23,241	23,059
	（一般財源計）	78,694,826	80,795,719	84,583,540	88,640,051	95,268,038
特定財源	分担金・負担金	1,237,363	1,206,096	1,271,953	1,107,321	855,097
	使用料	2,153,046	2,342,510	2,322,348	2,276,110	2,209,140
	手数料	511,042	508,032	508,794	509,881	497,577
	国庫支出金	34,289,452	32,231,963	26,967,584	26,857,392	29,365,117
	都支出金	9,899,911	12,162,665	14,995,695	16,425,202	16,868,995
	財産収入	1,952,274	322,669	2,044,681	430,812	574,033
	寄付金	1,088,642	1,178,315	1,217,994	1,161,325	1,316,576
	繰入金	5,670,101	3,213,765	5,974,034	7,059,512	5,130,518
	繰越金	5,050,903	4,862,091	4,050,693	3,089,122	3,272,661
	諸収入	1,823,269	1,876,587	2,092,122	2,236,212	2,258,963
	特別区債	1,948,000	1,096,000	1,746,100	2,944,000	2,163,000
	（特定財源計）	65,624,003	61,000,693	63,191,998	64,096,889	64,511,677
歳入合計		144,318,829	141,796,412	147,775,538	152,736,940	159,779,715

第3表の5 性質別歳出の推移（普通会計）

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
義務的経費	人件費	18,706,756	18,151,967	18,044,619	20,417,732	20,716,960
	扶助費	47,843,423	45,441,425	46,085,590	47,447,983	47,898,621
	公債費	2,981,943	2,850,013	3,391,881	2,810,987	2,883,838
	（義務的経費計）	69,532,122	66,443,405	67,522,090	70,676,702	71,499,419
投資的経費	普通建設事業費	10,684,514	11,115,412	16,505,730	17,972,767	16,114,700
	災害復旧事業費	0	0	0	0	0
	（投資的経費計）	10,684,514	11,115,412	16,505,730	17,972,767	16,114,700
その他経費	物件費	25,448,128	26,815,382	26,113,747	27,462,428	31,064,440
	維持補修費	885,212	1,186,277	1,208,008	995,421	1,099,912
	補助費等	8,947,584	10,659,065	9,826,843	9,403,350	11,683,660
	積立金	13,824,308	9,189,763	9,344,680	8,919,182	8,510,545
	投資及び出資金	0	0	0	0	0
	貸付金	2,975	3,305	4,779	21,817	21,530
	繰出金	10,131,895	10,433,111	11,360,539	11,012,612	10,739,335
	（その他経費計）	59,240,102	58,286,903	57,858,596	57,814,810	63,119,422
歳出合計		139,456,738	135,845,720	141,886,416	146,464,279	150,733,541

8 意見

令和7年度予算の執行について、実施された主な施策事業の確認及び財政運営の分析を踏まえ、総括意見を述べる。

(1) 主な施策事業

令和7年度予算は、「『人』に寄り添い 笑顔が輝く すみだの未来をデザインする予算」と位置付けて編成された。

同年度の主な施策事業を3つの重点課題別に見ると、以下のとおりである。

重点課題1は、「夢と希望を未来につなぐ、強くしなやかなまちづくり」である。

大規模災害への備えの強化として、不燃化促進事業の制度見直しや耐震化促進事業の助成額の拡充に加え、災害用備蓄物資管理システムと避難行動要支援者管理システムの導入など、防災DXによる災害対応力の強化を図った。

気候変動対策では、ゼロカーボンシティすみだの実現に向けた「第三次すみだ環境の共創プラン」の策定及び「第四次墨田区一般廃棄物処理基本計画」の中間改定を行ったほか、「プラスチック再商品化計画」の策定や地球温暖化防止設備導入助成制度の拡充などを行った。

また、区民の「しあわせ」を支える取組として、「すみだ健康区宣言」の一部見直しや健康長寿日本一のまち実現に向けた「すみだ健康づくり総合計画」を改定したほか、多彩な職種の連携による5歳児健康相談を新たに実施した。

さらに、「こどもまんなか すみだ」の推進では、令和7年4月から施行された「墨田区こども条例」及び「墨田区こども計画」に基づき、子どもの最善の利益を優先するまちすみだの実現を図るため、子どもの体験活動支援事業の実施や子どもの意見聴取の仕組みづくりに取り組んだ。

DX化においては、住民基本台帳、税務等の基幹系システムの標準化に伴う新システムへの移行、新たな内部情報システムの運用開始などに加え、粗大ごみ処理手数料のキャッシュレス化、窓口改革に向けた新しい窓口発券機システムの導入など、区民サービスの向上に一定の進展が見られた。

次に、重点課題2は、「“夢”実現プロジェクトの推進による持続可能な“すみだ”の実現」であり、3つのプロジェクトで構成される。

“夢”実現プロジェクト1の「暮らし続けたいまち」の実現では、高齢社会の進展に伴い、医療と福祉の連携による地域包括ケアシステムを推進したほか、認知症の早期発見・早期診断につながる認知症検診事業や介護予防普及啓発イベントを実施するとともに、介護認定に要する期間を短縮するための認定調査支援システムや認定事務支援AIサービスを導入した。

子ども・子育て支援を徹底整備する取組では、出産・子育て応援交付金給付事業やさくら橋コミュニティセンターの改修のほか、学校施設のタイムシェア

による学童クラブの待機児解消に向けた受け入れ枠の拡大や私立学童クラブ補助制度の拡充等を行った。

教育においては、二葉小学校と八広小学校の改築を進めたほか、闇バイト対策として、児童・生徒、保護者を対象とした相談窓口の設置などを行った。子育てに係る保護者負担の軽減策では、給食費保護者負担軽減事業等の継続に加え、新たに区立小中学校の移動教室、修学旅行の無償化を実施したほか、区立幼稚園の昼食費補助事業や私立幼稚園等の給食費等補助事業、ひとり親家庭等子どもの生活・学習支援、ベビーシッター利用支援事業等を実施した。

また、誰もが安心して暮らし続けられる取組では、ひきこもり等の今日的課題に対応するため、地域プラットフォームの新規開設や包括的・重層的な支援体制を拡充したほか、A Y A世代支援を含む総合的ながん対策、特別養護老人ホームの整備支援などを行った。加えて、民泊施設に対しては、区民の不安の声を受けて規制や調査監視指導の強化などを盛り込んだ新規条例を制定した。

安全・安心なまちづくりでは、バリアフリー基本構想を策定し、それと並行して区道のバリアフリー整備やJ R両国駅ホームドア整備の支援などを行ったほか、管理不全で危険な老朽空き家等の解消や予防策として、一般財団法人墨田まちづくり公社を「空家等管理活用支援法人」に指定したほか、相談のオンライン化や「墨田区空家等対策計画」の改定に向けた実態調査を実施した。

さらに、曳舟、錦糸町及び両国の駅周辺や隅田川の沿川地区など、それぞれの地域特性を活かしたまちの魅力や価値向上に向けた検討や調整を進めた。

また、スポーツ振興では、世界陸上・デフリンピック開催の機会を捉え、体験イベントの実施等による障害者スポーツの普及・啓発やホームタウン・スポーツチーム育成事業の拡充等を図った。

次に、“夢”実現プロジェクト2の「働きたいまち」の実現では、墨田区産業共創施設「SUMIDA INNOVATION CORE (SIC)」を中心に、スタートアップ企業と区内事業者の共創によるハードウェアスタートアップ拠点構想をさらに推進したほか、商工業融資の拡充や深刻化する人手不足に対して区内中小企業と求職者とのマッチング機会創出のための人材確保プロモーション事業の拡充を図った。

また、地域の特性を活かした商業活性化支援として、プレミアム付デジタル商品券を活用したデジタル決済促進支援事業を拡充して実施した。

そして、“夢”実現プロジェクト3の「訪れたいまち」の実現では、国際観光都市づくりの一環として、回遊促進イベントや海外への情報発信事業等のほか、東京都の江戸東京博物館リニューアルオープンと連動したイベント開催や観光コーナーの整備等に取り組んだ。

ハード面においては、水辺空間を活かした回遊性の向上やまち全体が輝き、利活用するすべての人の心や体が健やかになる公園づくりを目指して、隅田公園の第3期再整備に向けた基本設計をはじめ、大横川親水公園へのインクルーシブ遊具等の整備、横十間川及び竪川の河川テラスの公園化に向けた整備などを進めた。

また、文化振興を通じて魅力ある地域社会を実現するため、令和8年秋に開催を予定している「すみだ五彩の芸術祭」の開催準備を進めた。

以上3つのプロジェクトの基盤になるのが「ひと、つながる。墨田区」をブランドメッセージに掲げた「墨田区シティプロモーション戦略プラン」である。

最終年度である令和7年度は、次期（第3期）戦略プランの策定や職員の広報力向上に取り組んだほか、区内外からの共感や憧れを生むまちづくりとして、海外諸都市や国内都市との交流を推進した。

そして、重点課題の3は、「利便性を高めつつ利用者の心に寄り添う、誰一人取り残さない行政サービスの改革」である。

行政手続等のDX化による区民サービスの向上と業務の効率化、「横川出張所」の機能転換、庁舎1、2階を中心とした「来なくていい、待たなくていい、書かなくていい」窓口の改革、総合的人事戦略による職員の働き方改革の推進など、区民と職員のウェルビーイングにつながる様々な取組が行われた。その一方で、デジタル化への対応が難しい事情を抱える区民に対しては、高齢者デジタルデバイド解消事業なども実施してきた。

(2) 財政運営

財政運営の健全性等を確認するため、令和7年度の決算を普通会計（第3表の1）で見ると、歳入総額1,597億7,971万5千円、歳出総額1,507億3,354万1千円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、90億4,617万4千円となった。さらに、翌年度へ繰り越すべき財源15億3,403万2千円を控除した実質収支は、75億1,214万2千円の黒字である。また、この実質収支は前年度以前からの収支の累計であるため、この額から前年度の実質収支59億1,070万7千円を差し引いた令和7年度の単年度収支は、16億143万5千円の黒字となった。

なお、単年度収支に財政調整基金の積立金と地方債の繰上償還金を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた令和7年度の実質単年度収支は、8億3,212万7千円の赤字となった。これらの指標は、翌年度以降の財政運営を判断していく上で重要な意味を持つことから、より堅固な財政基盤を確保するためにも、今後留意していく必要がある。

次に、特別区債及び積立基金の推移を普通会計で見ると、令和2年度以降、

積立基金の残高が特別区債の残高を上回っている。

加えて、積立基金の残高が大きく増加していることは、財政構造の弾力性に資するものであり、財政運営の安定性の観点から有効である。また、基金は、単年度予算主義の例外として、将来における公共施設の改築、改修などの大規模な経費の支出に充てる原資でもあることから、中長期的な財政推計に基づいて計画的に積み立てていくことが求められる。

なお、基金の積み立てに伴って増加する残高の運用に当たっては、金利上昇の局面にある中で、地方財政法等に基づく安全性に十分な配慮をしつつも、定期預金やSDGs債の購入などによる積極的な運用により、収益のさらなる確保に努められたい。財産管理権を有する区長として、安定的かつ戦略的に公金を運用していくためには、墨田区公金運用管理委員会での審議を含む意思決定のプロセスにおいて、専門的な知識経験のある人材の意見を聴取できる仕組の検討が必要である。

次に、普通会計における令和7年度の歳入と性質別歳出及び前年度との比較を見る。

歳入（第3表の4）は、一般財源が前年度比7.5%（66億2,798万7千円）の増、特定財源が0.6%（4億1,478万8千円）の増となった結果、歳入合計が1,597億7,971万5千円で、前年度比4.6%（70億4,277万5千円）の増となった。内訳を見ると、一般財源では、特別区税が11.8%（34億6,128万円）、株式等譲渡所得割交付金が12.6%（1億4,014万1千円）、特別区交付金が7.6%（36億2,073万1千円）のいずれも増となった。特定財源では、国庫支出金が9.3%（25億772万5千円）、都支出金が2.7%（4億4,379万3千円）、財産収入が33.2%（1億4,322万1千円）と前年度より増加している一方で、特別区債が26.5%（7億8,100万円）と前年度より減少している。

歳出（第3表の5）は、義務的経費が1.2%（8億2,271万7千円）の増、投資的経費（普通建設事業費）が10.3%（18億5,806万7千円）の減、その他経費が9.2%（53億461万2千円）の増となった結果、歳出合計が1,507億3,354万1千円で、前年度比2.9%（42億6,926万2千円）の増となった。内訳を見ると、義務的経費では、人件費が退職手当の増などにより1.5%（2億9,922万8千円）の増、扶助費が0.9%（4億5,063万8千円）の増となったほか、公債費が満期一括償還などにより2.6%（7,285万1千円）の増となった。その他経費では、物件費が13.1%（36億201万2千円）の増、補助費等が24.2%（22億8,031万円）の増に転じた一方で、積立金が公共施設等整備基金積立金の減などにより4.6%（4億863万7千円）の減となった。

次に、7の財政分析の財政指標を見ると、地方公共団体の財政力を示す財政

力指数（７ページ）は、前年度よりも 0.01 ポイント上昇し、0.43 であった。実質収支の額が適度であるかを判断する指標である実質収支比率（７ページ）は、前年度を 1.3 ポイント上回り 8.3% となった。また、財政構造の弾力性を測定するための指標として使われる経常収支比率（８ページ）は、前年度を 2.4 ポイント下回り 76.1% となった。公債費負担比率（８ページ）は、前年度と同様 2.7% となった。

これらの指標については、これまでの推移を分析することで、より正確に現状を把握することができる。今後、本区の人口推移、国内における物価や賃金の上昇及び税制度見直しの動向、世界における紛争や特に中東情勢、円安のさらなる進行、米国の通商政策等による経済情勢の変化などにより、本区の主要財源である特別区税や特別区交付金等への影響が懸念されることから、将来的な見通しについてもできる限り詳細な予測を行い、より堅固な財政基盤の確保に努められたい。

また、不納欠損・収入未済額については、一部で改善がみられるものの、債権管理の強化は継続的な課題である。債権管理条例や債権管理マニュアルの運用を徹底するとともに、口座振替・キャッシュレス納付のさらなる普及促進、デジタル技術を活用した督促など、徴収に係る一層の業務効率化や体制強化を図る必要がある。

(3) 行財政改革・行政情報化

区は「墨田区行財政改革・行政情報化計画（令和４年度～令和７年度）」に基づき、行財政運営の効率化と行政サービスの質の向上の両立を目指し、各分野での改革を計画的に推進してきた。同計画の最終年度に当たる令和７年度においても、各施策が概ね計画どおり進捗し、着実な成果が認められる。

ア 墨田区行財政改革実施計画

令和７年度の主な取組は、以下のとおりである。

- ・持続可能な行政基盤の確立に向け、「墨田区行財政改革・行政情報化計画（令和４年度～令和７年度）」や、「第３次墨田区公共施設マネジメント実行計画（令和４年度～令和７年度）」に基づいて、事務事業の見直しや改善の取組を進めたほか、公共施設の包括管理や「横川出張所」の機能転換、「柳島幼稚園」の廃止など、施設保有総量の圧縮等を行った。

- ・「墨田区総合的人事戦略（令和６年度～令和１０年度）」に基づく取組として、職員力の向上のため、各種専門研修のほかキャリア研修、ＤＸ推進研修等を実施した。また、デジタル規制改革推進法に基づく行政手続きの電子化推進及びカスタマーハラスメント対策等を行うための体制整備を行った。

・自主財源の確保と歳出の適正化では、ねたきり在宅高齢者等に対する給付・法外事業を見直すなど、利用者に対して事前に周知した上で負担額の見直しを行った。

・民間活力の活用に関しては、区民の利便性向上及び事務の効率化を図るため、「マイナンバーカード交付等業務」を民間委託により導入した。

次に、この「墨田区行財政改革実施計画」における指標について、令和7年度目標に対する実績を確認する。

まず、経常収支比率は、目標を85%以下としているのに対し、「(2) 財政運営」で述べたとおり76.1%となり、前年度比2.4ポイントの減となった。その要因は、分母の経常一般財源等総額において地方特例交付金が減となったものの、特別区税や財政調整交付金の増等により6,628百万円(7.5%)の増となった一方で、分子の経常的経費充当一般財源等が人件費や物件費の増等により4,269百万円(2.9%)の増に留まったことによる。

また、財政調整基金残高は、目標を標準財政規模の30%程度としているのに対し、265億円となり標準財政規模の29.3%となった。

さらに、区債残高は、目標を350億円以内としているのに対し、263億円となりその範囲内に収まっている。

以上のことから、本計画に対する実績については、最終年度である令和7年度において、設定した目標値のすべてを達成したことが認められる。

財政基盤強化の目標と実績（令和4年度～令和7年度）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度目標
経常収支比率	77.70%	78.90%	78.50%	76.10%	85%以下
財政調整基金残高 (標準財政規模の30%)	257億円 (229億円)	251億円 (241億円)	259億円 (254億円)	265億円 (271億円)	標準財政規模の 30%程度
区債残高	279億円	263億円	267億円	263億円	350億円以内

※ 財政調整基金残高及び区債残高の実績額は、出納整理期間終了後の数値である。

イ 墨田区行政情報化推進計画

令和7年度の主な取組は、以下のとおりである。

・内部情報システムの再構築

行政情報化の分野では、「墨田区行財政改革・行政情報化計画（令和4年度～令和7年度）」に基づき、行政サービスの質向上と業務効率化を図るため、情報システムの再編・高度化が体系的に進められた。令和7年度には、とりわけ次のような成果が認められた。

まず、「内部情報システムの再構築」が大きく進展し、財務会計、文書管理、人事給与、グループウェア等からなる基幹システムが刷新された。令和7年度には新システムが本格稼働し、データの一元管理化や業務プロセスの標準化が進むことで、庁内の情報共有や業務の効率化が期待される。

・教育のICT基盤の高度化

教育分野では、児童生徒向け端末の更新を実施し、ネットワーク環境の強化とあわせて「個別最適な学びや協働的学びの実現」に向けたICT基盤の高度化が進められた。

・すみだ保健子育て総合センターの業務効率化

新保健施設等複合施設である「すみだ保健子育て総合センター」では、「グループアドレス制の導入」など新たなワークスタイルが実施され、区民利便性の向上と職員の業務効率化を同時に実現する仕組みづくりが進んだ。

・住民記録管理システムのクラウド対応

国が推進する「自治体システム標準化」への対応として、住民記録管理システムのクラウド対応が進められ、デジタルガバメントの実現に向けたインフラ整備が着実に前進した。システム標準化は、将来的な保守コストの抑制やサービスの安定運用の確保にも資するものであり、重要な取組である。

(4) 総括意見

令和7年度は、前基本構想(～2025年)及び前基本計画(2016年度～2025年度)の総仕上げとなる重要な年度であった。

そこで、まずは、令和7年度を最終年度とする前基本計画の5つの基本目標に沿った施策実施の効果について、設定指標に基づき総括する。

基本目標1「「すみだ」らしさの息づくまちをつくる」では、施策121「すみだの魅力を広く発信し、訪れたいまちをつくる」が目標値を達成できたが、その他の施策では「墨田区の歴史や文化を学んでいる」区民の割合、「過去1年間に文化・芸術活動に参加した」区民の割合、「墨田区の公園や水辺を日常的に利用している」区民の割合などの実績値が目標値を下回っており、区民の参加や利用を促す改善が課題として残った。

基本目標2「地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる」では、「墨田区の住環境は良好だ」と思う区民の割合、「区内の交通環境に満足している」区民の割合などが目標値に達していないことから、今後は住環境と交通利便性の向上に向けた対策の改善が求められる。

基本目標3「新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる」では、「個店の魅力アップのための取り組み数」と「仕事をすることで、充実した生活を

送れている」区民の割合について目標値を達成したが、その他の施策は達成に至らなかった。中でも「区内製造業における付加価値額」、「創業支援（チャレンジ支援資金）融資のうち小売・飲食に係る実行数」及び「区の合同企業説明会で参加企業が採用した割合」の3件の実績値が策定時よりも低いという結果になった。今後は、ハードウェアスタートアップ拠点構想の一層の推進や、観光との連携などによる産業や商業の活性化支援策の改善が必要である。

基本目標4「安心して暮らせる「すみだ」をつくる」では、54件もの指標を設定しており、多岐にわたる。

まず、安心・安全の確保については、施策413「地域で連携し、犯罪抑止力・対応力を高める」が概ね目標値を達成できたが、防災対策では区北部の不燃化・耐震化や災害対応力のさらなる向上が必要である。

次に、地域福祉及び生活支援・消費者保護については、全体的に実績値が目標値を下回っており、今後一層の改善が求められる。

続いて、高齢者福祉については、施策434「高齢者が安心して地域で暮らし続ける環境をつくる」が概ね目標値を達成できたが、施策431「元気で生きがいに満ちた高齢期の暮らしを支援する」の実績値が策定時より低下している点で、改善すべき課題があると思われる。その一方で、障害者福祉については、おおむね目標値を達成している点で成果が認められる。

また、健康保健については、結核予防を除く指標7件が目標値を下回っており、今後は、すみだ保健子育て総合センターを核とした連携や「すみだ健康区宣言」の改定を契機としたデータヘルス等の活用による対策の一層の充実に努められたい。

次に、子育て支援については、「0歳児から5歳児までの保育定員の整備率」、「地域のなかで子どもたちが健やかに成長している」と思う区民の割合及び「子どもに必要な支援が行き届いている」と思う区民の割合の3件が目標値を達成しており評価できる。しかしながら、「児童虐待を疑ったときの通報先を知っている」区民の割合が策定時より低下している点で、要保護児童対策について区民への一層の周知・啓発による地域での見守りの充実が必要である。

また、教育について、学力・体力に係る指標は、学年によって達成状況が異なるため一概には評価できないものの、「区立小中学校が地域と十分に連携している」と評価する区民の割合は、目標値を達成している。しかしながら、家庭の教育力向上が目標値に達していないのは課題である。

続いて、環境については、施策483「廃棄物を減量し、循環型社会を実現する」が目標値を達成している一方で、施策481「地域にやさしい、環境に配慮した暮らしをともにつくる」は目標値に達していないことから、今後は「すみだゼロカー

ボンシティ 2050 宣言」に基づく対策の加速が必要不可欠である。

基本目標 5「区民と区が協働で「すみだ」をつくる」は、全 20 件の指標のうち 15 件が「・・・と思う区民の割合」といった定性評価であり、定量的な効果測定は難しい。あえて言えば、施策 513「地域コミュニティのなかで、外国人にとっても暮らしやすい環境をつくる」の目標値に対する実績値が低いほか、他の施策の指標である「自分にとって必要な区の情報が入手できている」区民の割合や「区と一緒に、区の事業やイベントなどを企画したり、実施したことがある」区民の割合の実績値が低いことから、国際化への対応や区民参画の仕組みづくりに改善の余地があると思われる。

以上、各施策の成果と課題について述べた。

いずれの施策もコロナ禍による進捗へのマイナス影響があったことは否定できないが、そもそも目標値について、果たして政策目的の達成度を測るための的確な指標に基づく設定であったのか疑問が残る。今後、新たな基本構想と基本計画に基づく区政運営における E B P M（証拠に基づく政策）の推進に当たっては、効果検証に最も適した指標や目標値の設定に係る考え方を改めて整理すべきではないかと考える。

次に、今後長期にわたり持続可能な区政運営を堅持していくために必要と考えられる事項について意見を述べる。

その 1 点目は、長期的な視点に基づく健全な行財政運営である。

高齢化の進展に伴う社会保障費等、民生費が増加傾向にある中で、介護予防施策や地域包括ケアの効率化など構造的な抑制策の実効性を高めていくことと併せて、高額な費用を伴う学校施設等の改築・改修を着実に進めていく必要がある。

一方で、財源の確保については、担税力のある区民の人口増加につながる区の魅力発信のほか、基金の柔軟かつ積極的な運用、ガバメントクラウドファンディングの拡充、区の施設等についてインバウンドを含む観光客の料金設定を区民よりも高く設定する「二重価格」の導入など、新たな歳入確保の可能性を模索していく必要がある。

加えて、限られた財源の中で、社会経済情勢の変化に伴う新たな行政課題や区民ニーズの多様化に的確に対応した施策事業を推進するためには、施策事業のスクラップアンドビルドをより一層進めていく必要があり、E B P M（施策目的の検証が可能な指標の設定・評価）による可視化と効果測定に基づく区政運営が不可欠である。

そして、2 点目は、協治・ガバナンスの一層の推進である。

核家族化による地域コミュニティの希薄化が進む中で、「こどもまんなか す

みだ」、「ゼロカーボンシティ 2050 宣言」、「すみだ健康区宣言」などを実現するためには、宣言や協定締結で満足することなく、区とそれ以外の多様な主体が、理想と課題を共有し、各自の役割を果たしていく「協働」の機運醸成と仕組みづくりが必要である。

また、こうした社会風土の構築に資するのが「ひと、つながる。墨田区」をブランドメッセージに掲げる「墨田区シティプロモーション戦略プラン」であると考えている。

以前に本区は、新型コロナ対策において、地域力による先進的で積極果敢な取組が功を奏し、区民や全国から高い評価をいただいた。当時、本区では、協治・ガバナンスによる「地域力」が高いレベルで発揮され、区民のシビックプライドと職員のスタッフプライドが、かつてないほどに高まったことは記憶に新しい。こうした成功体験を活かし、今後は、新たな基本構想に掲げる「人がつながり 夢をカタチに 墨田区」のキャッチフレーズのもとで、地域力日本一にふさわしい社会の基盤づくりに努め、様々な行政課題の解決に積極果敢に臨むことを期待したい。

第2 各会計決算、財産及び資金収支状況

1 一般会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和7年度の一般会計決算収支の対前年度比較は、第4表のとおりである。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は90億4,617万4,418円、形式収支から繰越明許費繰越額（翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いた実質収支は75億1,214万2,418円であり、いずれも前年度より増となっている。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、16億143万5,902円であり、こちらも前年度より増となっている。

第4表 一般会計決算収支の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	159,883,449,405	152,903,845,845	6,979,603,560	4.6
歳 出 総 額 (B)	150,837,274,987	146,631,185,329	4,206,089,658	2.9
形 式 収 支 (C) = (A) - (B)	9,046,174,418	6,272,660,516	2,773,513,902	44.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (D) 繰越明許費繰越額	1,534,032,000	361,954,000	1,172,078,000	323.8
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	7,512,142,418	5,910,706,516	1,601,435,902	27.1
単 年 度 収 支 (F) = (E) - 前年度(E)	1,601,435,902	373,665,933		

(2) 歳入

令和7年度の一般会計款別歳入決算の対前年度比較は第5表、特別区税の調定及び収入状況の対前年度比較は第6表のとおりである。

令和7年度一般会計の歳入決算は、第5表から、予算現額1,583億9,593万5,000円、調定額1,622億2,028万4,467円に対し、収入済額は1,598億8,344万9,405円である。この収入済額の収入率は、対予算現額で見ると100.9%、対調定額で見ると98.6%となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は52億1,915万円（3.4%）、調定額は69億9,030万192円（4.5%）、収入済額は69億7,960万3,560円（4.6%）の

いずれも増となっている。また、対予算現額で見た収入率は前年度（99.8％）を 1.1 ポイント上回り、対調定額で見た収入率は前年度（98.5％）を 0.1 ポイント上回っている。

このうち特別区税については、予算現額 327 億 5,400 万円、調定額 332 億 5,540 万 3,598 円に対し、収入済額は 328 億 8,744 万 4,941 円である。この収入済額の収入率は、対予算現額で見ると 100.4％、対調定額で見ると 98.9％となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は 34 億 3,500 万円（11.7％）、調定額は 34 億 8,237 万 5,820 円（11.7％）、収入済額は 34 億 6,128 万 372 円（11.8％）のいずれも増となっている。また、対予算現額で見た収入率は前年度（100.4％）と同率、対調定額で見た収入率は前年度（98.8％）を 0.1 ポイント上回っている。特別区税の歳入総額に占める割合は 20.6％（前年度 19.2％）となっている。

次に、特別区税を第 6 表で税目別に見ると、特別区民税は、収入済額が 304 億 3,643 万 2,524 円であり前年度に比べ 34 億 4,446 万 9,457 円（12.8％）の増となり、対調定額収入率が 98.8％で前年度（98.7％）を 0.1 ポイント上回っている。さらに、現年課税分と滞納繰越分ごとに対調定額収入率を見ると、現年課税分が 99.3％で前年度（99.2％）を 0.1 ポイント上回り、滞納繰越分が 57.9％で前年度（61.8％）を 3.9 ポイント下回っている。

軽自動車税には、毎年賦課される種別割と自動車取得時に賦課される環境性能割の 2 種類がある。その収入済額は、種別割 1 億 2,417 万 6,901 円、環境性能割 1,021 万 3,100 円の合計 1 億 3,439 万 1 円であり、前年度に比べ 356 万 370 円（2.7％）の増となっている。また、対調定額収入率は、97.6％で前年度（98.2％）を 0.6 ポイント下回っている。

特別区たばこ税は、収入済額が 22 億 9,903 万 1,616 円であり前年度に比べ 1,038 万 4,945 円（0.5％）の増となり、対調定額収入率が 100.0％で前年度（100.0％）と同率となっている。

入湯税は、収入済額が 1,759 万 800 円であり前年度に比べ 286 万 5,600 円（19.5％）の増となり、対調定額収入率が 100.0％で前年度（100.0％）と同率となっている。

第 5 表に戻り、特別区税以外の款別歳入を見る。

地方譲与税は、国が国税として徴収した特定の税目の税収を一定の基準に基づいて地方公共団体に対して譲与する税である。その収入済額は、4 億 744 万 5,000 円（前年度 4 億 257 万円）であり、前年度に比べ 487 万 5,000 円（1.2％）の増となっている。

利子割交付金は、預貯金等の利子所得に対し都民税として徴収した利子割の一部について交付されるものである。その収入済額は、2 億 7,430 万円（前年度 1 億 4,682 万 9,000 円）であり、前年度に比べ 1 億 2,747 万 1,000 円（86.8％）の増となっている。

配当割交付金は、上場株式等配当などに課せられる都民税配当割の一定割合が交付されるものである。その収入済額は、8億2,856万円（前年度7億5,836万5,000円）であり、前年度に比べ7,019万5,000円（9.3%）の増となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、特定株式等譲渡所得に対し都民税として徴収した株式等譲渡所得割の一部について交付されるものである。その収入済額は、12億4,980万4,000円（前年度11億966万3,000円）であり、前年度に比べ1億4,014万1,000円（12.6%）の増となっている。

地方消費税交付金は、地方消費税の一部について都から交付されるものである。その収入済額は、78億9,899万円（前年度73億1,446万1,000円）であり、前年度に比べ5億8,452万9,000円（8.0%）の増となっている。

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割を原資として都から交付されるものである。その収入済額は、1億1,603万6,669円（前年度1億4,867万4,470円）であり、前年度に比べ3,263万7,801円（22.0%）の減となっている。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除等による減収を補填するために交付されるものである。その収入済額は、1億4,760万5,000円（前年度14億9,464万3,000円）であり、前年度に比べ13億4,703万8,000円（90.1%）の減となっている。

特別区交付金は、都区財政調整制度（地方自治法（昭和22年法律第67号）第282条）に基づいて都から交付されるものである。その収入済額は、514億3,479万2,000円（前年度478億1,406万1,000円）であり、前年度に比べ36億2,073万1,000円（7.6%）の増となっている。特別区交付金の歳入総額に占める割合は32.2%（前年度31.3%）となっている。

交通安全対策特別交付金は、交通反則金を財源として道路交通安全施設を整備するために交付されるものである。その収入済額は、2,305万9,000円（前年度2,324万1,000円）であり、前年度に比べ18万2,000円（0.8%）の減となっている。

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける者又は特別の利害関係にある者がその受益の程度に応じて分担又は負担をするものである。その収入済額は、10億1,056万1,156円（前年度13億6,856万9,207円）であり、私立通常保育料の減などにより、前年度に比べ3億5,800万8,051円（26.2%）の減となっている。

使用料及び手数料は、区施設を利用する人が負担するもの及び区が特定の人に何らかの便益を提供することについて、その事務に要する経費の全部又は一部を特定の人に負担させるものである。その収入済額は、24億544万73円（前年度23億7,627万2,962円）であり、前年度に比べ2,916万7,111円（1.2%）の増となっている。

国庫支出金は、国から法令に基づく事務費の負担又は奨励的な補助として支出

されるものである。その収入済額は、297 億 2,021 万 9,871 円（前年度 271 億 3,015 万 3,013 円）であり、マイナンバーカード交付事務費の増などにより、前年度に比べ 25 億 9,006 万 6,858 円（9.5%）の増となっている。国庫支出金の歳入総額に占める割合は 18.6%（前年度 17.7%）となっている。

都支出金は、都から国庫支出金と同様の趣旨で支出されるものである。その収入済額は、168 億 6,949 万 169 円（前年度 164 億 2,574 万 7,282 円）であり、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費の増などにより、前年度に比べ 4 億 4,374 万 2,887 円（2.7%）の増となっている。都支出金の歳入総額に占める割合は 10.6%（前年度 10.7%）となっている。

財産収入は、区有財産の売却・貸付収入や基金利子収入等である。その収入済額は、5 億 5,517 万 3,235 円（前年度 4 億 1,275 万 790 円）であり、基金利子収入の増などにより、前年度に比べ 1 億 4,242 万 2,445 円（34.5%）の増となっている。

寄付金には、使途が特定されない一般寄付金と使途が限定された指定寄付金がある。その収入済額は、13 億 1,657 万 6,344 円（前年度 11 億 6,132 万 5,064 円）であり、前年度に比べ 1 億 5,525 万 1,280 円（13.4%）の増となっている。

繰越金は、前年度の決算で生じた剰余金である。その収入済額は、32 億 7,266 万 516 円（前年度 30 億 8,912 万 1,583 円）であり、前年度に比べ 1 億 8,353 万 8,933 円（5.9%）の増となっている。

諸収入は、他の歳入科目のいずれにも属さない歳入をまとめたものである。その収入済額は、21 億 7,177 万 3,332 円（前年度 22 億 6,923 万 9,359 円）であり、前年度に比べ 9,746 万 6,027 円（4.3%）の減となっている。

繰入金は、基金又は特別会計から一般会計に繰り入れたものである。その収入済額は、51 億 3,051 万 8,099 円（前年度 70 億 8,799 万 4,546 円）であり、財政調整基金繰入金の減などにより、前年度に比べ 19 億 5,747 万 6,447 円（27.6%）の減となっている。

特別区債は、公共施設の整備等に要する財源を調達するための借入金である。その収入済額は、21 億 6,300 万円（前年度 29 億 4,400 万円）であり、新保健施設等複合施設建設事業費の減などにより、前年度に比べ 7 億 8,100 万円（26.5%）の減となっている。

(3) 歳出

令和 7 年度の一般会計款別歳出決算の対前年度比較は、第 7 表のとおりである。

令和 7 年度一般会計の歳出決算は、予算現額 1,583 億 9,593 万 5,000 円に対し、支出済額は 1,508 億 3,727 万 4,987 円、翌年度繰越額は 16 億 6,742 万 3,000 円、不用額は 58 億 9,123 万 7,013 円であり、執行率は 95.2%となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は52億1,915万円（3.4％）の増、支出済額は42億608万9,658円（2.9％）の増、翌年度繰越額は2億5,086万9,000円（17.7％）の増、不用額は7億6,219万1,342円（14.9％）の増となっている。また、執行率は、前年度（95.7％）を0.5ポイント下回っている。

議会費の支出済額は、6億6,156万1,505円（前年度6億5,956万920円）であり、執行率は96.2％（前年度97.2％）、前年度に比べ200万585円（0.3％）の増となっている。

総務費の支出済額は、191億1,255万6,904円（前年度188億9,952万1,770円）であり、執行率は96.9％（前年度97.3％）、前年度に比べ2億1,303万5,134円（1.1％）の増となっている。総務費の歳出総額に占める割合は12.7％（前年度12.9％）となっている。なお、繰越明許費として公共施設マネジメント推進費2,680万円、庁舎リニューアルプラン推進経費4,631万円の合計7,311万円を翌年度に繰り越すこととしている。

区民生活費の支出済額は、82億8,446万25円（前年度74億8,960万4,375円）であり、執行率は93.5％（前年度96.2％）、前年度に比べ7億9,485万5,650円（10.6％）の増となっている。増加の主な理由は、文化芸術プロジェクト経費の増などが挙げられる。なお、繰越明許費として戸籍情報システム運営経費316万8,000円、出張所施設管理費898万2,000円、みどりコミュニティセンター管理運営費2億5,134万4,000円の合計2億6,349万4,000円を翌年度に繰り越すこととしている。

資源環境費の支出済額は、49億1,809万7,331円（前年度48億4,117万2,772円）であり、執行率は97.1％（前年度96.0％）、前年度に比べ7,692万4,559円（1.6％）の増となっている。

民生費の支出済額は、784億4,221万4,439円（前年度737億2,268万2,670円）であり、執行率は95.1％（前年度95.8％）、前年度に比べ47億1,953万1,769円（6.4％）の増となっている。増加の主な理由は、区民生活応援事業費の増などが挙げられる。民生費の歳出総額に占める割合は52.0％（前年度50.3％）となっている。なお、繰越明許費として区民生活応援事業費8億1,987万3,000円、住民税非課税世帯等エアコン購入費助成事業費9,896万9,000円、福祉保健センター管理運営費5,357万6,000円、児童手当・児童育成手当支給事業費8,022万3,000円、児童会館維持管理費1,640万円の合計10億6,904万1,000円を翌年度に繰り越すこととしている。

衛生費の支出済額は、55億4,782万2,942円（前年度87億1,843万8,534円）であり、執行率は86.6％（前年度93.8％）、前年度に比べ31億7,061万5,592円（36.4％）の減となっている。減少の主な理由は、新保健施設等複合施設建設事業費の減などが挙げられる。なお、繰越明許費として旧保健センター管理費

2億2,082万9,000円を翌年度に繰り越すこととしている。

産業観光費の支出済額は、27億7,371万4,587円（前年度25億6,630万6,681円）であり、執行率は93.5%（前年度92.5%）、前年度に比べ2億740万7,906円（8.1%）の増となっている。増加の主な理由は、産業会館費の増などが挙げられる。

土木費の支出済額は、143億4,486万3,888円（前年度132億7,507万1,162円）であり、執行率は97.6%（前年度96.6%）、前年度に比べ10億6,979万2,726円（8.1%）の増となっている。増加の主な理由は、道路バリアフリー整備事業費の増などが挙げられる。なお、繰越明許費として交通安全施設維持管理費700万円、公園等新設・再整備事業費1,786万4,000円の合計2,486万4,000円を翌年度に繰り越すこととしている。

教育費の支出済額は、130億4,119万6,943円（前年度126億7,088万6,464円）であり、執行率は94.9%（前年度95.8%）、前年度に比べ3億7,031万479円（2.9%）の増となっている。増加の主な理由は、学校ネットワークシステム運用経費の増などが挙げられる。なお、繰越明許費として学校施設維持管理事業費1,298万5,000円、校舎等改築事業費310万円の合計1,608万5,000円を翌年度に繰り越すこととしている。

諸支出金の支出済額は、37億1,078万6,423円（前年度37億8,793万9,981円）であり、執行率は99.2%（前年度92.7%）、前年度に比べ7,715万3,558円（2.0%）の減となっている。

予備費の充用額は、総額1億6,175万6,000円である。その充用した科目及び金額は、総務費1億3,594万2,000円、民生費2,581万4,000円となっている。

第5表 一般会計款別歳入決算の対前年度比較

款 別	令 和 7 年 度						令 和 6	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収入済額 構 成 比	予 算 現 額	調 定 額
				対予算 現 額	対調定額			
特 別 区 税	32,754,000,000	33,255,403,598	32,887,444,941	100.4	98.9	20.6	29,319,000,000	29,773,027,778
地 方 譲 与 税	412,000,000	407,445,000	407,445,000	98.9	100.0	0.3	394,000,000	402,570,000
利子割交付金	304,000,000	274,300,000	274,300,000	90.2	100.0	0.2	151,000,000	146,829,000
配当割交付金	849,000,000	828,560,000	828,560,000	97.6	100.0	0.5	646,000,000	758,365,000
株式等譲渡所得割交付金	1,802,000,000	1,249,804,000	1,249,804,000	69.4	100.0	0.8	800,000,000	1,109,663,000
地方消費税交付金	7,635,000,000	7,898,990,000	7,898,990,000	103.5	100.0	4.9	7,200,000,000	7,314,461,000
環境性能割交付金	122,000,000	116,036,669	116,036,669	95.1	100.0	0.1	141,000,000	148,674,470
地方特例交付金	147,605,000	147,605,000	147,605,000	100.0	100.0	0.1	1,494,643,000	1,494,643,000
特別区交付金	50,302,147,000	51,434,792,000	51,434,792,000	102.3	100.0	32.2	47,569,271,000	47,814,061,000
交通安全対策特別交付金	23,000,000	23,059,000	23,059,000	100.3	100.0	0.0	23,000,000	23,241,000
分担金及び負担金	1,030,589,000	1,031,667,736	1,010,561,156	98.1	98.0	0.6	1,481,080,000	1,396,039,230
使用料及び手数料	2,424,983,000	2,414,181,120	2,405,440,073	99.2	99.6	1.5	2,428,338,000	2,384,454,204
国 庫 支 出 金	28,921,237,000	29,720,219,871	29,720,219,871	102.8	100.0	18.6	27,207,858,000	27,130,153,013
都 支 出 金	16,956,297,000	16,869,490,169	16,869,490,169	99.5	100.0	10.6	17,499,999,000	16,425,934,782
財 産 収 入	556,019,000	555,173,235	555,173,235	99.8	100.0	0.3	391,441,000	412,750,790
寄 付 金	1,304,923,000	1,316,576,344	1,316,576,344	100.9	100.0	0.8	1,148,007,000	1,161,325,064
繰 越 金	3,272,660,000	3,272,660,516	3,272,660,516	100.0	100.0	2.0	3,089,122,000	3,089,121,583
諸 収 入	2,249,771,000	4,110,802,110	2,171,773,332	96.5	52.8	1.4	2,157,576,000	4,212,675,815
繰 入 金	5,164,204,000	5,130,518,099	5,130,518,099	99.3	100.0	3.2	7,089,950,000	7,087,994,546
特 別 区 債	2,164,500,000	2,163,000,000	2,163,000,000	99.9	100.0	1.4	2,945,500,000	2,944,000,000
合 計	158,395,935,000	162,220,284,467	159,883,449,405	100.9	98.6	100.0	153,176,785,000	155,229,984,275

(単位：円・%)

年 度				増 減（当年度－前年度）						増 減 率 (当年度－前年度)／前年度		
収 入 済 額	収 入 率		収入済額 構 成 比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率 差 (ポ イ ン ト)		予算現額	調定額	収入済額	
	対予算 現 額	対調定額					対予算 現 額	対調定額				
29,426,164,569	100.4	98.8	19.2	3,435,000,000	3,482,375,820	3,461,280,372	0.0	0.1	11.7	11.7	11.8	
402,570,000	102.2	100.0	0.3	18,000,000	4,875,000	4,875,000	△3.3	0.0	4.6	1.2	1.2	
146,829,000	97.2	100.0	0.1	153,000,000	127,471,000	127,471,000	△7.0	0.0	101.3	86.8	86.8	
758,365,000	117.4	100.0	0.5	203,000,000	70,195,000	70,195,000	△19.8	0.0	31.4	9.3	9.3	
1,109,663,000	138.7	100.0	0.7	1,002,000,000	140,141,000	140,141,000	△69.3	0.0	125.3	12.6	12.6	
7,314,461,000	101.6	100.0	4.8	435,000,000	584,529,000	584,529,000	1.9	0.0	6.0	8.0	8.0	
148,674,470	105.4	100.0	0.1	△19,000,000	△32,637,801	△32,637,801	△10.3	0.0	△13.5	△22.0	△22.0	
1,494,643,000	100.0	100.0	1.0	△1,347,038,000	△1,347,038,000	△1,347,038,000	0.0	0.0	△90.1	△90.1	△90.1	
47,814,061,000	100.5	100.0	31.3	2,732,876,000	3,620,731,000	3,620,731,000	1.8	0.0	5.7	7.6	7.6	
23,241,000	101.0	100.0	0.0	0	△182,000	△182,000	△0.7	0.0	0.0	△0.8	△0.8	
1,368,569,207	92.4	98.0	0.9	△450,491,000	△364,371,494	△358,008,051	5.7	0.0	△30.4	△26.1	△26.2	
2,376,272,962	97.9	99.7	1.6	△3,355,000	29,726,916	29,167,111	1.3	△0.1	△0.1	1.2	1.2	
27,130,153,013	99.7	100.0	17.7	1,713,379,000	2,590,066,858	2,590,066,858	3.1	0.0	6.3	9.5	9.5	
16,425,747,282	93.9	99.9	10.7	△543,702,000	443,555,387	443,742,887	5.6	0.1	△3.1	2.7	2.7	
412,750,790	105.4	100.0	0.3	164,578,000	142,422,445	142,422,445	△5.6	0.0	42.0	34.5	34.5	
1,161,325,064	101.2	100.0	0.8	156,916,000	155,251,280	155,251,280	△0.3	0.0	13.7	13.4	13.4	
3,089,121,583	99.9	100.0	2.0	183,538,000	183,538,933	183,538,933	0.1	0.0	5.9	5.9	5.9	
2,269,239,359	105.2	53.9	1.5	92,195,000	△101,873,705	△97,466,027	△8.7	△1.1	4.3	△2.4	△4.3	
7,087,994,546	99.9	100.0	4.6	△1,925,746,000	△1,957,476,447	△1,957,476,447	△0.6	0.0	△27.2	△27.6	△27.6	
2,944,000,000	99.9	100.0	1.9	△781,000,000	△781,000,000	△781,000,000	0.0	0.0	△26.5	△26.5	△26.5	
152,903,845,845	99.8	98.5	100.0	5,219,150,000	6,990,300,192	6,979,603,560	1.1	0.1	3.4	4.5	4.6	

第6表 特別区税の調定及び収入状況の対前年度比較

税 目	区 分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		
		調 定 額	収 入 済 額	対調定額 収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	対調定額 収 入 率
特別区民税	現年課税分	30,466,488,104	30,242,633,359	99.3	26,967,068,879	26,763,518,242	99.2
	内 現年度分	30,330,155,714	30,120,838,488	99.3	26,827,337,422	26,650,998,193	99.3
	訳 過年度分	136,332,390	121,794,871	89.3	139,731,457	112,520,049	80.5
	滞納繰越分	334,570,158	193,799,165	57.9	369,357,951	228,444,825	61.8
	計	30,801,058,262	30,436,432,524	98.8	27,336,426,830	26,991,963,067	98.7
軽自動車税	種 別 割	127,509,820	124,176,901	97.4	124,490,077	122,090,631	98.1
	現年課税分	125,206,800	122,884,300	98.1	122,700,500	121,203,217	98.8
	滞納繰越分	2,303,020	1,292,601	56.1	1,789,577	887,414	49.6
	環境性能割	10,213,100	10,213,100	100.0	8,739,000	8,739,000	100.0
	現年課税分	10,213,100	10,213,100	100.0	8,739,000	8,739,000	100.0
	計	137,722,920	134,390,001	97.6	133,229,077	130,829,631	98.2
特別区たばこ税	現年課税分	2,299,031,616	2,299,031,616	100.0	2,288,589,125	2,288,589,125	100.0
	滞納繰越分	0	0	－	57,546	57,546	100.0
	計	2,299,031,616	2,299,031,616	100.0	2,288,646,671	2,288,646,671	100.0
入 湯 税	現年課税分	17,590,800	17,590,800	100.0	14,725,200	14,725,200	100.0
	滞納繰越分	0	0	－	0	0	－
	計	17,590,800	17,590,800	100.0	14,725,200	14,725,200	100.0
合 計		33,255,403,598	32,887,444,941	98.9	29,773,027,778	29,426,164,569	98.8

(単位：円・%)

増 減 (当年度－前年度)			増 減 率 (当年度－前年度)/前年度	
調 定 額	収 入 済 額	対 調 定 額 収 入 率 差 (ポイント)	調定額	収入済額
3,499,419,225	3,479,115,117	0.1	13.0	13.0
3,502,818,292	3,469,840,295	0.0	13.1	13.0
△3,399,067	9,274,822	8.8	△2.4	8.2
△34,787,793	△34,645,660	△3.9	△9.4	△15.2
3,464,631,432	3,444,469,457	0.1	12.7	12.8
3,019,743	2,086,270	△0.7	2.4	1.7
2,506,300	1,681,083	△0.7	2.0	1.4
513,443	405,187	6.5	28.7	45.7
1,474,100	1,474,100	0.0	16.9	16.9
1,474,100	1,474,100	0.0	16.9	16.9
4,493,843	3,560,370	△0.6	3.4	2.7
10,442,491	10,442,491	0.0	0.5	0.5
△57,546	△57,546	－	皆減	皆減
10,384,945	10,384,945	0.0	0.5	0.5
2,865,600	2,865,600	0.0	19.5	19.5
0	0	－	－	－
2,865,600	2,865,600	0.0	19.5	19.5
3,482,375,820	3,461,280,372	0.1	11.7	11.8

第7表 一般会計款別歳出決算の対前年度比較

款 別	令 和 7 年 度						令 和 6		
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支出済額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額
					執行率	構成比			
議 会 費	687,976,000	661,561,505	0	26,414,495	96.2	0.4	678,800,000	659,560,920	0
総 務 費	19,721,305,000	19,112,556,904	73,110,000	535,638,096	96.9	12.7	19,425,572,000	18,899,521,770	0
区民生活費	8,864,994,000	8,284,460,025	263,494,000	317,039,975	93.5	5.5	7,786,005,000	7,489,604,375	26,838,000
資源環境費	5,067,075,000	4,918,097,331	0	148,977,669	97.1	3.3	5,042,520,000	4,841,172,772	0
民 生 費	82,467,256,000	78,442,214,439	1,069,041,000	2,956,000,561	95.1	52.0	76,967,331,000	73,722,682,670	1,119,016,000
衛 生 費	6,404,042,000	5,547,822,942	220,829,000	635,390,058	86.6	3.7	9,295,620,000	8,718,438,534	500,000
産業観光費	2,967,775,000	2,773,714,587	0	194,060,413	93.5	1.8	2,773,555,000	2,566,306,681	41,400,000
土 木 費	14,690,605,000	14,344,863,888	24,864,000	320,877,112	97.6	9.5	13,747,763,000	13,275,071,162	220,000,000
教 育 費	13,744,185,000	13,041,196,943	16,085,000	686,903,057	94.9	8.6	13,224,171,000	12,670,886,464	8,800,000
諸支出金	3,742,478,000	3,710,786,423	0	31,691,577	99.2	2.5	4,086,974,000	3,787,939,981	0
予 備 費	38,244,000	0	0	38,244,000	0.0	0.0	148,474,000	0	0
合 計	158,395,935,000	150,837,274,987	1,667,423,000	5,891,237,013	95.2	100.0	153,176,785,000	146,631,185,329	1,416,554,000

(単位：円・%)

年 度			増 減 (当年度－前年度)					増 減 率 (当年度－前年度)／前年度			
不 用 額	支出済額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率差 (ポイント)	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
	執行率	構成比									
19,239,080	97.2	0.4	9,176,000	2,000,585	0	7,175,415	△1.0	1.4	0.3	－	37.3
526,050,230	97.3	12.9	295,733,000	213,035,134	73,110,000	9,587,866	△0.4	1.5	1.1	皆増	1.8
269,562,625	96.2	5.1	1,078,989,000	794,855,650	236,656,000	47,477,350	△2.7	13.9	10.6	881.8	17.6
201,347,228	96.0	3.3	24,555,000	76,924,559	0	△52,369,559	1.1	0.5	1.6	－	△26.0
2,125,632,330	95.8	50.3	5,499,925,000	4,719,531,769	△49,975,000	830,368,231	△0.7	7.1	6.4	△4.5	39.1
576,681,466	93.8	5.9	△2,891,578,000	△3,170,615,592	220,329,000	58,708,592	△7.2	△31.1	△36.4	***	10.2
165,848,319	92.5	1.8	194,220,000	207,407,906	△41,400,000	28,212,094	1.0	7.0	8.1	皆減	17.0
252,691,838	96.6	9.1	942,842,000	1,069,792,726	△195,136,000	68,185,274	1.0	6.9	8.1	△88.7	27.0
544,484,536	95.8	8.6	520,014,000	370,310,479	7,285,000	142,418,521	△0.9	3.9	2.9	82.8	26.2
299,034,019	92.7	2.6	△344,496,000	△77,153,558	0	△267,342,442	6.5	△8.4	△2.0	－	△89.4
148,474,000	0.0	0.0	△110,230,000	0	0	△110,230,000	0.0	△74.2	－	－	△74.2
5,129,045,671	95.7	100.0	5,219,150,000	4,206,089,658	250,869,000	762,191,342	△0.5	3.4	2.9	17.7	14.9

2 国民健康保険特別会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和7年度の国民健康保険特別会計決算収支の対前年度比較は、第8表のとおりである。

第8表 国民健康保険特別会計決算収支の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	26,287,971,417	27,531,979,321	△1,244,007,904	△4.5
歳 出 総 額 (B)	25,745,346,622	26,744,523,881	△999,177,259	△3.7
形 式 収 支 (C) = (A) - (B)	542,624,795	787,455,440	△244,830,645	△31.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	542,624,795	787,455,440	△244,830,645	△31.1
単 年 度 収 支 (F) = (E) - 前年度(E)	△244,830,645	19,000,993		

(2) 歳入

令和7年度の国民健康保険特別会計款別歳入決算の対前年度比較は、第9表のとおりである。

令和7年度国民健康保険特別会計の歳入決算は、予算現額276億8,150万6,000円、調定額281億502万6,794円に対し、収入済額は262億8,797万1,417円である。この収入済額の収入率は、対予算現額で見ると95.0%、対調定額で見ると93.5%となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は11億5,236万5,000円(4.0%)、調定額は11億6,213万4,265円(4.0%)、収入済額は12億4,400万7,904円(4.5%)のいずれも減となっている。また、対予算現額で見た収入率は前年度(95.5%)を0.5ポイント、対調定額で見た収入率は前年度(94.1%)を0.6ポイント、いずれも下回っている。

国民健康保険料は、国民健康保険の加入者が国民健康保険に要する費用の一

部を負担し合うために区市町村へ納めるものである。その収入済額は、64 億 8,569 万 512 円（前年度 69 億 1,946 万 4,168 円）であり、前年度に比べ 4 億 3,377 万 3,656 円（6.3%）の減となっている。国民健康保険料の歳入総額に占める割合は 24.7%（前年度 25.1%）となっている。

使用料及び手数料は、「墨田区手数料条例（平成 12 年墨田区条例第 4 号）」の規定による国民健康保険に係る事務に関する証明書の交付手数料である。その収入済額は、14 万 2,500 円（前年度 10 万 7,700 円）であり、前年度に比べ 3 万 4,800 円（32.3%）の増となっている。

国庫支出金は、国民健康保険（組合）災害臨時特例補助金のほか、社会保障・税番号制度システム整備費等補助金、子ども・子育て支援事業費補助金が交付されている。その収入済額は、494 万円（前年度 1,147 万 4,000 円）であり、前年度に比べ 653 万 4,000 円（56.9%）の減となっている。

都支出金は、区市町村の保険給付費等を賄うための保険給付費等交付金（普通交付金）と、区市町村の国保事業実施状況に応じて交付される保険者努力支援分、特別調整交付金（区市町村分）、都道府県繰入金（2 号分）、特定健康診査費等負担金からなる保険給付費等交付金（特別交付金）とで構成されている。その収入済額は、159 億 5,319 万 5,100 円（前年度 163 億 9,006 万 6,693 円）であり、前年度に比べ 4 億 3,687 万 1,593 円（2.7%）の減となっている。都支出金の歳入総額に占める割合は 60.7%（前年度 59.5%）となっている。

繰入金は、国民健康保険事業に対する一般会計からの繰入金である。その収入済額は、29 億 8,903 万 995 円（前年度 33 億 9,528 万 5,438 円）であり、前年度に比べ 4 億 625 万 4,443 円（12.0%）の減となっている。繰入金の歳入総額に占める割合は 11.4%（前年度 12.3%）となっている。

前年度の剰余金である繰越金の収入済額は、7 億 8,745 万 5,440 円（前年度 7 億 6,845 万 4,447 円）であり、前年度に比べ 1,900 万 993 円（2.5%）の増となっている。

諸収入の収入済額は、6,751 万 6,870 円（前年度 4,712 万 6,875 円）であり、前年度に比べ 2,038 万 9,995 円（43.3%）の増となっている。

(3) 歳出

令和 7 年度の国民健康保険特別会計款別歳出決算の対前年度比較は、第 10 表のとおりである。

令和 7 年度国民健康保険特別会計の歳出決算は、予算現額 276 億 8,150 万 6,000 円に対し、支出済額は 257 億 4,534 万 6,622 円、不用額は 19 億 3,615 万 9,378 円で

あり、執行率は93.0%となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は11億5,236万5,000円（4.0%）の減、支出済額は9億9,917万7,259円（3.7%）の減、不用額は1億5,318万7,741円（7.3%）の減となっている。また、執行率は、前年度（92.8%）を0.2ポイント上回っている。

総務費の支出済額は、5億7,073万7,270円（前年度5億4,746万6,638円）であり、執行率90.7%（前年度87.1%）、前年度に比べ2,327万632円（4.3%）の増となっている。

保険給付費の支出済額は、156億6,066万1,229円（前年度160億841万2,109円）であり、執行率は91.4%（前年度90.5%）、前年度に比べ3億4,775万880円（2.2%）の減となっている。保険給付費の歳出総額に占める割合は60.8%（前年度59.9%）となっている。

国民健康保険事業費納付金は、都全体の保険給付費のほか、他の制度への支援等に要する費用の負担分として都へ納付するものであり、各区市町村に割り当てられる金額は、被保険者数、所得水準、医療費水準等を考慮して算定される。その支出済額は、85億2,514万2,923円（前年度92億3,974万24円）であり、執行率は98.0%（前年度99.0%）、前年度に比べ7億1,459万7,101円（7.7%）の減となっている。国民健康保険事業費納付金の歳出総額に占める割合は33.1%（前年度34.5%）となっている。

保健事業費の支出済額は、1億9,554万3,229円（前年度2億99万5,480円）であり、執行率は83.9%（前年度86.5%）、前年度に比べ545万2,251円（2.7%）の減となっている。

諸支出金の支出済額は、7億9,326万1,971円（前年度7億4,790万9,630円）であり、執行率は99.8%（前年度97.3%）、前年度に比べ4,535万2,341円（6.1%）の増となっている。

予備費の充用額は、700万円である。その充用した科目は、諸支出金となっている。

第9表 国民健康保険特別会計款別歳入決算の対前年度比較

款 別	令 和 7 年 度						令 和 6	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収 入 済 額 構成比	予 算 現 額	調 定 額
				対予算 現 額	対 調 定 額			
国民健康保険料	6,638,057,000	8,280,374,432	6,485,690,512	97.7	78.3	24.7	6,847,503,000	8,630,157,803
一 部 負 担 金	2,000	0	0	0.0	－	0.0	4,000	0
使用料及び手数料	105,000	142,500	142,500	135.7	100.0	0.0	105,000	107,700
国庫支出金	1,000	4,940,000	4,940,000	***	100.0	0.0	1,000	11,474,000
都 支 出 金	17,190,367,000	15,953,195,100	15,953,195,100	92.8	100.0	60.7	17,781,806,000	16,390,066,693
繰 入 金	3,042,501,000	2,989,030,995	2,989,030,995	98.2	100.0	11.4	3,414,776,000	3,395,285,438
繰 越 金	787,456,000	787,455,440	787,455,440	99.9	100.0	3.0	768,454,000	768,454,447
諸 収 入	23,017,000	89,888,327	67,516,870	293.3	75.1	0.3	21,222,000	71,614,978
合 計	27,681,506,000	28,105,026,794	26,287,971,417	95.0	93.5	100.0	28,833,871,000	29,267,161,059

第10表 国民健康保険特別会計款別歳出決算の対前年度比較

款 別	令 和 7 年 度						令 和 6		
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	支 出 済 額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額
					執行率	構成比			
総 務 費	629,006,000	570,737,270	0	58,268,730	90.7	2.2	628,244,000	547,466,638	0
保険給付費	17,131,878,000	15,660,661,229	0	1,471,216,771	91.4	60.8	17,689,735,000	16,008,412,109	0
国民健康保険事業費 納 付 金	8,700,000,000	8,525,142,923	0	174,857,077	98.0	33.1	9,330,250,000	9,239,740,024	0
財政安定化基金 拠 出 金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	1,000	0	0
保健事業費	233,162,000	195,543,229	0	37,618,771	83.9	0.8	232,304,000	200,995,480	0
諸 支 出 金	794,459,000	793,261,971	0	1,197,029	99.8	3.1	768,457,000	747,909,630	0
予 備 費	193,000,000	0	0	193,000,000	0.0	0.0	184,880,000	0	0
合 計	27,681,506,000	25,745,346,622	0	1,936,159,378	93.0	100.0	28,833,871,000	26,744,523,881	0

(単位：円・％)

年 度				増 減（当年度－前年度）					増 減 率 （当年度－前年度）／前年度		
収 入 済 額	収 入 率		収 入 済 額 構成比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率差(ポイント)		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	対予算 現 額	対 調 定 額					対予算 現 額	対 調 定 額			
6,919,464,168	101.1	80.2	25.1	△209,446,000	△349,783,371	△433,773,656	△3.4	△1.9	△3.1	△4.1	△6.3
0	0.0	－	0.0	△2,000	0	0	0.0	－	△50.0	－	－
107,700	102.6	100.0	0.0	0	34,800	34,800	33.1	0.0	0.0	32.3	32.3
11,474,000	***	100.0	0.0	0	△6,534,000	△6,534,000	***	0.0	0.0	△56.9	△56.9
16,390,066,693	92.2	100.0	59.5	△591,439,000	△436,871,593	△436,871,593	0.6	0.0	△3.3	△2.7	△2.7
3,395,285,438	99.4	100.0	12.3	△372,275,000	△406,254,443	△406,254,443	△1.2	0.0	△10.9	△12.0	△12.0
768,454,447	100.0	100.0	2.8	19,002,000	19,000,993	19,000,993	△0.1	0.0	2.5	2.5	2.5
47,126,875	222.1	65.8	0.2	1,795,000	18,273,349	20,389,995	71.2	9.3	8.5	25.5	43.3
27,531,979,321	95.5	94.1	100.0	△1,152,365,000	△1,162,134,265	△1,244,007,904	△0.5	△0.6	△4.0	△4.0	△4.5

(単位：円・％)

年 度			増 減（当年度－前年度）					増 減 率 （当年度－前年度）／前年度			
不 用 額	支出済額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率差 (ポイント)	増 減 率 （当年度－前年度）／前年度			
	執行率	構成比						予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
80,777,362	87.1	2.0	762,000	23,270,632	0	△22,508,632	3.6	0.1	4.3	－	△27.9
1,681,322,891	90.5	59.9	△557,857,000	△347,750,880	0	△210,106,120	0.9	△3.2	△2.2	－	△12.5
90,509,976	99.0	34.5	△630,250,000	△714,597,101	0	84,347,101	△1.0	△6.8	△7.7	－	93.2
1,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	－	－	0.0
31,308,520	86.5	0.8	858,000	△5,452,251	0	6,310,251	△2.6	0.4	△2.7	－	20.2
20,547,370	97.3	2.8	26,002,000	45,352,341	0	△19,350,341	2.5	3.4	6.1	－	△94.2
184,880,000	0.0	0.0	8,120,000	0	0	8,120,000	0.0	4.4	－	－	4.4
2,089,347,119	92.8	100.0	△1,152,365,000	△999,177,259	0	△153,187,741	0.2	△4.0	△3.7	－	△7.3

3 介護保険特別会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和7年度の介護保険特別会計決算収支の対前年度比較は、第11表のとおりである。

第11表 介護保険特別会計決算収支の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	24,478,625,320	23,673,741,373	804,883,947	3.4
歳 出 総 額 (B)	23,874,696,478	23,317,815,447	556,881,031	2.4
形 式 収 支 (C) = (A) - (B)	603,928,842	355,925,926	248,002,916	69.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	603,928,842	355,925,926	248,002,916	69.7
単 年 度 収 支 (F) = (E) - 前年度(E)	248,002,916	72,520,143		

(2) 歳入

令和7年度の介護保険特別会計款別歳入決算の対前年度比較は、第12表のとおりである。

令和7年度介護保険特別会計の歳入決算は、予算現額242億3,184万9,000円、調定額246億3,000万6,603円に対し、収入済額は244億7,862万5,320円である。この収入済額の収入率は、対予算現額で見ると101.0%、対調定額で見ると99.4%となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は5億8,360万8,000円(2.5%)、調定額は8億655万4,746円(3.4%)、収入済額は8億488万3,947円(3.4%)のいずれも増となっている。また、対予算現額で見た収入率は前年度(100.1%)を0.9ポイント上回り、対調定額で見た収入率は前年度(99.4%)と同率となっている。

介護保険料は、第一号被保険者(65歳以上の方)を対象に賦課徴収するものである。この徴収には、老齢基礎年金等からの特別徴収と、これに該当しない方の普通徴収がある。その収入済額は、48億1,840万4,131円(前年度47億3,286万

1,765 円) であり、前年度に比べ 8,554 万 2,366 円 (1.8%) の増となっている。介護保険料の歳入総額に占める割合は 19.7% (前年度 20.0%) となっている。

国庫支出金は、「介護保険法 (平成 9 年法律第 123 号)」による負担率に基づき国から交付を受ける介護給付費負担金、財政調整のための調整交付金、介護予防・日常生活支援総合事業や包括的支援事業・任意事業のための地域支援事業交付金等である。その収入済額は、54 億 5,760 万 9,129 円 (前年度 52 億 6,488 万 1,145 円) であり、前年度に比べ 1 億 9,272 万 7,984 円 (3.7%) の増となっている。国庫支出金の歳入総額に占める割合は 22.3% (前年度 22.2%) となっている。

支払基金交付金は、第二号被保険者 (40 歳から 64 歳までの方) の保険料を財源とし、社会保険診療報酬支払基金から交付される介護給付費交付金と地域支援事業交付金である。その収入済額は、61 億 7,260 万 7,000 円 (前年度 60 億 6,561 万 9,082 円) であり、前年度に比べ 1 億 698 万 7,918 円 (1.8%) の増となっている。支払基金交付金の歳入総額に占める割合は 25.2% (前年度 25.6%) となっている。

都支出金は、都から交付を受ける介護給付費負担金と地域支援事業交付金である。その収入済額は、33 億 1,220 万 3,730 円 (前年度 32 億 1,301 万 7,947 円) であり、前年度に比べ 9,918 万 5,783 円 (3.1%) の増となっている。都支出金の歳入総額に占める割合は 13.5% (前年度 13.6%) となっている。

財産収入は、介護給付費準備基金利子収入である。その収入済額は、636 万 8,532 円 (前年度 251 万 5,884 円) であり、前年度に比べ 385 万 2,648 円 (153.1%) の増となっている。

繰入金は、介護保険事業に対する一般会計又は介護給付費準備基金からの繰入金である。その収入済額は、43 億 5,084 万 6,602 円 (前年度 41 億 150 万 2,615 円) であり、前年度に比べ 2 億 4,934 万 3,987 円 (6.1%) の増となっている。繰入金の歳入総額に占める割合は 17.8% (前年度 17.3%) となっている。

前年度の剰余金である繰越金の収入済額は、3 億 5,592 万 5,926 円 (前年度 2 億 8,340 万 5,783 円) であり、前年度に比べ 7,252 万 143 円 (25.6%) の増となっている。

諸収入の収入済額は、466 万 270 円 (前年度 993 万 7,152 円) であり、前年度に比べ 527 万 6,882 円 (53.1%) の減となっている。

(3) 歳出

令和 7 年度の介護保険特別会計款別歳出決算の対前年度比較は、第 13 表のとおりである。

令和 7 年度介護保険特別会計の歳出決算は、予算現額 242 億 3,184 万 9,000 円

に対し、支出済額は238億7,469万6,478円、不用額は3億5,715万2,522円であり、執行率は98.5%となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は5億8,360万8,000円(2.5%)の増、支出済額は5億5,688万1,031円(2.4%)の増、不用額は2,672万6,969円(8.1%)の増となっている。また、執行率は、前年度(98.6%)を0.1ポイント下回っている。

総務費の支出済額は、5億6,595万6,475円(前年度5億8,128万8,304円)であり、執行率は89.1%(前年度90.5%)、前年度に比べ1,533万1,829円(2.6%)の減となっている。

保険給付費の支出済額は、221億1,544万2,208円(前年度216億1,134万5,461円)であり、執行率は99.2%(前年度99.2%)、前年度に比べ5億409万6,747円(2.3%)の増となっている。保険給付費の歳出総額に占める割合は92.6%(前年度92.7%)となっている。

地域支援事業費の支出済額は、7億5,082万3,236円(前年度7億6,339万8,720円)であり、執行率は93.4%(前年度94.3%)、前年度に比べ1,257万5,484円(1.6%)の減となっている。

諸支出金の支出済額は、4億4,247万4,559円(前年度3億6,178万2,962円)であり、執行率は98.6%(前年度99.2%)、前年度に比べ8,069万1,597円(22.3%)の増となっている。

第12表 介護保険特別会計款別歳入決算の対前年度比較

款 別	令 和 7 年 度						令 和 6	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収 入 済 額 構成比	予 算 現 額	調 定 額
				対予算 現 額	対定額 調 額			
介 護 保 険 料	4,671,443,000	4,967,870,276	4,818,404,131	103.1	97.0	19.7	4,695,598,000	4,880,636,211
使用料及び手数料	3,000	0	0	0.0	－	0.0	3,000	0
国庫支出金	5,316,578,000	5,457,609,129	5,457,609,129	102.7	100.0	22.3	5,204,544,000	5,264,881,145
支払基金交付金	6,196,448,000	6,172,607,000	6,172,607,000	99.6	100.0	25.2	6,074,709,000	6,065,619,082
都 支 出 金	3,276,246,000	3,312,203,730	3,312,203,730	101.1	100.0	13.5	3,227,652,000	3,213,017,947
財 産 収 入	9,958,000	6,368,532	6,368,532	64.0	100.0	0.0	2,471,000	2,515,884
繰 入 金	4,404,876,000	4,350,846,602	4,350,846,602	98.8	100.0	17.8	4,159,537,000	4,101,502,615
繰 越 金	355,926,000	355,925,926	355,925,926	99.9	100.0	1.5	283,406,000	283,405,783
諸 収 入	371,000	6,575,408	4,660,270	1,256.1	70.9	0.0	321,000	11,873,190
合 計	24,231,849,000	24,630,006,603	24,478,625,320	101.0	99.4	100.0	23,648,241,000	23,823,451,857

第13表 介護保険特別会計款別歳出決算の対前年度比較

款 別	令 和 7 年 度						令 和 6		
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	支 出 済 額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額
					執行率	構成比			
総 務 費	635,069,000	565,956,475	0	69,112,525	89.1	2.4	642,195,000	581,288,304	0
保険給付費	22,294,064,000	22,115,442,208	0	178,621,792	99.2	92.6	21,782,026,000	21,611,345,461	0
地域支援事業費	803,770,000	750,823,236	0	52,946,764	93.4	3.1	809,445,000	763,398,720	0
財政安定化 基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	1,000	0	0
諸 支 出 金	448,945,000	442,474,559	0	6,470,441	98.6	1.9	364,619,000	361,782,962	0
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	0.0	49,955,000	0	0
合 計	24,231,849,000	23,874,696,478	0	357,152,522	98.5	100.0	23,648,241,000	23,317,815,447	0

(単位：円・％)

年 度				増 減（当年度－前年度）					増 減 率 （当年度－前年度）／前年度		
収 入 済 額	収 入 率		収 入 済 額 構 成 比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率差(ポイント)		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	対予算 現 額	対調 定 額					対予算 現 額	対調 定 額			
4,732,861,765	100.8	97.0	20.0	△24,155,000	87,234,065	85,542,366	2.3	0.0	△0.5	1.8	1.8
0	0.0	－	0.0	0	0	0	0.0	－	0.0	－	－
5,264,881,145	101.2	100.0	22.2	112,034,000	192,727,984	192,727,984	1.5	0.0	2.2	3.7	3.7
6,065,619,082	99.9	100.0	25.6	121,739,000	106,987,918	106,987,918	△0.3	0.0	2.0	1.8	1.8
3,213,017,947	99.5	100.0	13.6	48,594,000	99,185,783	99,185,783	1.6	0.0	1.5	3.1	3.1
2,515,884	101.8	100.0	0.0	7,487,000	3,852,648	3,852,648	△37.8	0.0	303.0	153.1	153.1
4,101,502,615	98.6	100.0	17.3	245,339,000	249,343,987	249,343,987	0.2	0.0	5.9	6.1	6.1
283,405,783	99.9	100.0	1.2	72,520,000	72,520,143	72,520,143	0.0	0.0	25.6	25.6	25.6
9,937,152	3,095.7	83.7	0.0	50,000	△5,297,782	△5,276,882	△1,839.6	△12.8	15.6	△44.6	△53.1
23,673,741,373	100.1	99.4	100.0	583,608,000	806,554,746	804,883,947	0.9	0.0	2.5	3.4	3.4

(単位：円・％)

年 度			増 減（当年度－前年度）						増 減 率 （当年度－前年度）／前年度			
不 用 額	支出済額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率差 (ポイント)		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
	執行率	構成比										
60,906,696	90.5	2.5	△ 7,126,000	△ 15,331,829	0	8,205,829	△ 1.4		△ 1.1	△ 2.6	－	13.5
170,680,539	99.2	92.7	512,038,000	504,096,747	0	7,941,253	0.0	2.4	2.3	－	－	4.7
46,046,280	94.3	3.3	△ 5,675,000	△ 12,575,484	0	6,900,484	△ 0.9	△ 0.7	△ 1.6	－	－	15.0
1,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	－	－	－	0.0
2,836,038	99.2	1.6	84,326,000	80,691,597	0	3,634,403	△ 0.6	23.1	22.3	－	－	128.2
49,955,000	0.0	0.0	45,000	0	0	45,000	0.0	0.1	－	－	－	0.1
330,425,553	98.6	100.0	583,608,000	556,881,031	0	26,726,969	△ 0.1	2.5	2.4	－	－	8.1

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和7年度の後期高齢者医療特別会計決算収支の対前年度比較は、第14表のとおりである。

第14表 後期高齢者医療特別会計決算収支の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	7,473,448,442	7,257,074,491	216,373,951	3.0
歳 出 総 額 (B)	7,372,740,811	7,133,487,242	239,253,569	3.4
形 式 収 支 (C) = (A) - (B)	100,707,631	123,587,249	△22,879,618	△18.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	100,707,631	123,587,249	△22,879,618	△18.5
単 年 度 収 支 (F) = (E) - 前年度(E)	△22,879,618	△82,754,692		

(2) 歳入

令和7年度の後期高齢者医療特別会計款別歳入決算の対前年度比較は、第15表のとおりである。

令和7年度後期高齢者医療特別会計の歳入決算は、予算現額74億6,965万6,000円、調定額75億896万9,442円に対し、収入済額は74億7,344万8,442円である。この収入済額の収入率は、対予算現額で見ると100.1%、対調定額で見ると99.5%となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は2億8,589万2,000円(4.0%)、調定額は2億2,390万3,051円(3.1%)、収入済額は2億1,637万3,951円(3.0%)のいずれも増となっている。また、対予算現額で見た収入率は前年度(101.0%)を0.9ポイント下回り、対調定額で見た収入率は前年度(99.6%)を0.1ポイント下回っている。

後期高齢者医療保険料は、国民健康保険料と異なり、被保険者個人を単位として賦課徴収されるものである。その収入済額は、34億2,724万6,200円(前年度32億1,173万9,100円)であり、前年度に比べ2億1,550万7,100円(6.7%)の増となっている。後期高齢者医療保険料の歳入総額に占める割合は45.9%(前年度44.3%)となっている。

使用料及び手数料は、手数料条例の規定による後期高齢者医療保険料の納付に関する証明書の交付手数料である。その収入済額は、6,000円(前年度7,200円)

であり、前年度に比べ1,200円（16.7％）の減となっている。

繰入金は、後期高齢者医療保険事業に対する一般会計からの繰入金である。その収入済額は、36億3,943万4,133円（前年度35億8,123万5,000円）であり、前年度に比べ5,819万9,133円（1.6％）の増となっている。繰入金の歳入総額に占める割合は48.7％（前年度49.3％）となっている。

前年度の剰余金である繰越金の収入済額は、1億2,358万7,249円（前年度2億634万1,941円）であり、前年度に比べ8,275万4,692円（40.1％）の減となっている。

諸収入の収入済額は、2億8,230万5,860円（前年度2億5,775万1,250円）であり、前年度に比べ2,455万4,610円（9.5％）の増となっている。

(3) 歳出

令和7年度の後期高齢者医療特別会計款別歳出決算の対前年度比較は、第16表のとおりである。

令和7年度後期高齢者医療特別会計の歳出決算は、予算現額74億6,965万6,000円に対し、支出済額は73億7,274万811円、不用額は9,691万5,189円であり、執行率は98.7％となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は2億8,589万2,000円（4.0％）の増、支出済額は2億3,925万3,569円（3.4％）の増、不用額は4,663万8,431円（92.8％）の増となっている。また、執行率は、前年度（99.3％）を0.6ポイント下回っている。

総務費の支出済額は、1億4,574万830円（前年度1億4,790万9,075円）であり、執行率は87.6％（前年度87.7％）、前年度に比べ216万8,245円（1.5％）の減となっている。

広域連合納付金の支出済額は、68億1,154万1,899円（前年度64億5,661万1,974円）であり、執行率は99.4％（前年度99.9％）、前年度に比べ3億5,492万9,925円（5.5％）の増となっている。広域連合納付金の歳出総額に占める割合は92.4％（前年度90.5％）となっている。

葬祭費の支出済額は、1億2,934万2,240円（前年度1億3,551万7,000円）であり、執行率は94.9％（前年度99.6％）、前年度に比べ617万4,760円（4.6％）の減となっている。

保健事業費の支出済額は、1億8,428万1,842円（前年度1億8,294万2,893円）であり、執行率は90.3％（前年度92.1％）、前年度に比べ133万8,949円（0.7％）の増となっている。

諸支出金の支出済額は、1億183万4,000円（前年度2億1,050万6,300円）であり、執行率は98.8％（前年度98.9％）、前年度に比べ1億867万2,300円（51.6％）の減となっている。

予備費の充用額は、4,500万円である。その充用した科目は、広域連合納付金となっている。

第15表 後期高齢者医療特別会計款別歳入決算の対前年度比較

款 別	令 和 7 年 度						令 和 6	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収 入 済 額 構成比	予 算 現 額	調 定 額
				対予算 現 額	対定 額			
後期高齢者医療保険料	3,451,841,000	3,462,767,200	3,427,246,200	99.3	99.0	45.9	3,174,109,000	3,239,731,000
使用料及び手数料	3,000	6,000	6,000	200.0	100.0	0.0	1,000	7,200
繰 入 金	3,664,307,000	3,639,434,133	3,639,434,133	99.3	100.0	48.7	3,581,235,000	3,581,235,000
繰 越 金	123,588,000	123,587,249	123,587,249	99.9	100.0	1.7	206,342,000	206,341,941
諸 収 入	229,917,000	282,305,860	282,305,860	122.8	100.0	3.8	222,077,000	257,751,250
国庫支出金	0	869,000	869,000	－	100.0	0.0	0	0
合 計	7,469,656,000	7,508,969,442	7,473,448,442	100.1	99.5	100.0	7,183,764,000	7,285,066,391

第16表 後期高齢者医療特別会計款別歳出決算の対前年度比較

款 別	令 和 7 年 度						令 和 6		
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	支出済額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額
					執行率	構成比			
総 務 費	166,406,000	145,740,830	0	20,665,170	87.6	2.0	168,729,000	147,909,075	0
広域連合納付金	6,854,809,000	6,811,541,899	0	43,267,101	99.4	92.4	6,457,080,000	6,456,611,974	0
葬 祭 費	136,296,000	129,342,240	0	6,953,760	94.9	1.8	136,007,000	135,517,000	0
保健事業費	204,035,000	184,281,842	0	19,753,158	90.3	2.5	198,630,000	182,942,893	0
諸支出金	103,110,000	101,834,000	0	1,276,000	98.8	1.4	212,806,000	210,506,300	0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0	10,512,000	0	0
合 計	7,469,656,000	7,372,740,811	0	96,915,189	98.7	100.0	7,183,764,000	7,133,487,242	0

(単位：円・％)

年 度				増 減 (当年度－前年度)					増 減 率 (当年度－前年度)／前年度		
収 入 済 額	収 入 率		収 入 済 額 構 成 比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率差(ポイント)		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	対予算 現 額	対調 定 額					対予算 現 額	対調 定 額			
3,211,739,100	101.2	99.1	44.3	277,732,000	223,036,200	215,507,100	△1.9	△0.1	8.7	6.9	6.7
7,200	720.0	100.0	0.0	2,000	△1,200	△1,200	△520.0	0.0	200.0	△16.7	△16.7
3,581,235,000	100.0	100.0	49.3	83,072,000	58,199,133	58,199,133	△0.7	0.0	2.3	1.6	1.6
206,341,941	99.9	100.0	2.8	△82,754,000	△82,754,692	△82,754,692	0.0	0.0	△40.1	△40.1	△40.1
257,751,250	116.1	100.0	3.6	7,840,000	24,554,610	24,554,610	6.7	0.0	3.5	9.5	9.5
0	－	－	0.0	0	869,000	869,000	－	－	－	皆増	皆増
7,257,074,491	101.0	99.6	100.0	285,892,000	223,903,051	216,373,951	△0.9	△0.1	4.0	3.1	3.0

(単位：円・％)

年 度			増 減 (当年度－前年度)					増 減 率 (当年度－前年度)／前年度			
不 用 額	支出済額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率差 (ポイント)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額
	執行率	構成比									
20,819,925	87.7	2.1	△2,323,000	△2,168,245	0	△154,755	△0.1	△1.4	△1.5	－	△0.7
468,026	99.9	90.5	397,729,000	354,929,925	0	42,799,075	△0.5	6.2	5.5	－	9,144.6
490,000	99.6	1.9	289,000	△6,174,760	0	6,463,760	△4.7	0.2	△4.6	－	1,319.1
15,687,107	92.1	2.6	5,405,000	1,338,949	0	4,066,051	△1.8	2.7	0.7	－	25.9
2,299,700	98.9	3.0	△109,696,000	△108,672,300	0	△1,023,700	△0.1	△51.5	△51.6	－	△44.5
10,512,000	0.0	0.0	△5,512,000	0	0	△5,512,000	0.0	△52.4	－	－	△52.4
50,276,758	99.3	100.0	285,892,000	239,253,569	0	46,638,431	△0.6	4.0	3.4	－	92.8

5 財産

公有財産（土地及び建物、無体財産権、有価証券並びに出資による権利）、物品、債権並びに基金（別途審査しているため、定額運用基金を除く。）の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	令和6年度末 現 在 高	令和7年度中 増 減 高	令和7年度末 現 在 高	令和6年度末 現 在 高	令和7年度中 増 減 高	令和7年度末 現 在 高
行政財産	572,325.94	478.26	572,804.20	509,522.37	△7,018.51	502,503.86
普通財産	182,619.40	360.55	182,979.95	13,439.25	6,715.33	20,154.58
合 計	754,945.34	838.81	755,784.15	522,961.62	△303.18	522,658.44

土地及び建物の令和7年度の主な増減理由は、次のとおりである。

土地については、用途廃止により行政財産「旧八広児童館」385.44 ㎡が普通財産「貸付地（八広二丁目、障害者施設）」に変更されたこと、行政財産「東駒形保育園」1,519.47 ㎡の新規取得があったことなどである。

建物については、行政財産「墨田母子生活ホーム」1,452.67 ㎡の「生活支援施設・スマイル」への用途変更があったこと、用途廃止により行政財産「旧向島中学校校舎」4,834.11 ㎡、「八広小学校プール施設・付属施設」726.87 ㎡等が普通財産に変更されたことなどである。

イ 無体財産権

(単位：件)

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
商 標 権	3	0	3
合 計	3	0	3

令和7年度は、無体財産権の増減はなかった。

この3件は、「すみだ北斎美術館」のロゴタイプとシンボルマーク及び「すみだモダン」のロゴマークである。

ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	令和 6 年度末現在高	令和 7 年度中増減高	令和 7 年度末現在高
国際ファッションセンター(株)	2,500,000,000	0	2,500,000,000
(株) ジェイコム 東京	80,000,000	0	80,000,000
(株) アルカタワーズ	35,000,000	0	35,000,000
合 計	2,615,000,000	0	2,615,000,000

令和 7 年度は、有価証券の増減はなかった。

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	令和 6 年度末現在高	令和 7 年度中増減高	令和 7 年度末現在高
(公財) 東京しごと財団	5,000,000	0	5,000,000
(一財) 墨田まちづくり公社	200,000,000	0	200,000,000
墨田区土地開発公社	5,000,000	0	5,000,000
(公財) リバーフロント研究所	1,000,000	0	1,000,000
(福) 墨田区社会福祉事業団	5,000,000	0	5,000,000
(一財) 道路管理センター	19,590,000	0	19,590,000
(一財) ファッション産業人材育成機構	2,000,000,000	0	2,000,000,000
(公財) 暴力団追放運動推進都民センター	15,217,392	0	15,217,392
(公財) 墨田区文化振興財団	500,000,000	0	500,000,000
(公財) 東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000,000	0	22,000,000
(公財) 東京都福祉保健財団	1,530,000	0	1,530,000
地方公共団体金融機構	11,000,000	0	11,000,000
合 計	2,785,337,392	0	2,785,337,392

令和 7 年度は、出資による権利の増減はなかった。

(2) 物品 (取得金額 1 点 50 万円以上の備品)

(単位：点)

品 名	令和 6 年度末現在高	令和 7 年度中増減高	令和 7 年度末現在高
両 そ で 机 外	2,317	45	2,362

(3) 債権

(単位：円)

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
ひとり親家庭福祉応急小口資金貸付金	95,000	△80,000	15,000
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金	3,614,698	△1,495,158	2,119,540
私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付金	100,997,032	△12,149,664	88,847,368
墨田区土地開発公社運用資金貸付金	22,625,339	△730,289	21,895,050
私立高等学校等入学資金貸付金	0	446,000	446,000
国際ファッションセンター株式会社貸付金	1,222,500,000	△122,250,000	1,100,250,000
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	1,174,994	2,625,006	3,800,000
合 計	1,351,007,063	△133,634,105	1,217,372,958

ここに挙げる債権は、貸付金の中で決算年度中に未だ債務の弁済期が到来していないものである。

(4) 基金（別途審査しているため、定額運用基金を除く。）

(単位：円)

名 称	区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
公共施設等整備基金	預金・有価証券	23,483,856,447	5,334,306,463	28,818,162,910
財 政 調 整 基 金	預金・有価証券	25,742,511,139	231,460,789	25,973,971,928
心身障害者福祉基金	預金・有価証券	67,469,024	26,017,617	93,486,641
商 業 振 興 基 金	預金・有価証券	600,000	0	600,000
文 化 観 光 基 金	預金・有価証券	209,156,635	1,426,342,776	1,635,499,411
介護給付費準備基金	預金・有価証券	2,104,465,326	6,368,532	2,110,833,858
減 債 基 金	預金・有価証券	1,689,368,213	203,123,390	1,892,491,603
協治（ガバナンス）まちづくり推進基金	預金・有価証券	13,935,414	699,615	14,635,029
水と緑のまちづくり基金	預金・有価証券	1,083,033,045	△409,761,521	673,271,524
北 斎 基 金	預金・有価証券	3,332,372,882	3,647,635	3,336,020,517
連続立体交差事業基金	預金・有価証券	227,169,100	△97,640,358	129,528,742
合 計		57,953,937,225	6,724,564,938	64,678,502,163

令和7年度末の基金の現在高は、令和6年度末に比べ67億2,456万4,938円の増となっている。

6 資金収支状況

区分 年月		区一般会計				国民健康保険 特別会計 収支残高累計D
		収 入 額 A	支 出 額 B	収 支 残 高 A - B	収支残高累計 C	
令和7年	4月	6,799,182,650	7,276,712,815	△477,530,165	△477,530,165	52,925,541
	5月	6,767,560,510	7,367,376,681	△599,816,171	△1,077,346,336	378,310,268
	6月	9,186,913,796	11,195,134,953	△2,008,221,157	△3,085,567,493	483,854,438
	7月	11,721,557,765	10,249,713,000	1,471,844,765	△1,613,722,728	1,824,968,441
	8月	12,599,923,659	10,588,088,950	2,011,834,709	398,111,981	2,277,957,978
	9月	11,795,179,822	9,130,641,663	2,664,538,159	3,062,650,140	1,657,918,490
	10月	9,931,955,234	13,679,028,385	△3,747,073,151	△684,423,011	1,516,481,112
	11月	12,448,152,116	7,345,750,899	5,102,401,217	4,417,978,206	879,393,816
	12月	11,799,374,443	13,182,206,505	△1,382,832,062	3,035,146,144	293,438,333
令和8年	1月	10,474,122,104	10,507,199,467	△33,077,363	3,002,068,781	△178,243,237
	2月	11,877,896,903	12,365,280,465	△487,383,562	2,514,685,219	283,884,891
	3月	31,931,709,629	14,077,856,799	17,853,852,830	20,368,538,049	402,404,696
整理期間	4月	4,534,338,553	13,934,492,606	△9,400,154,053	10,968,383,996	330,124,987
	5月	8,015,582,221	9,937,791,799	△1,922,209,578	9,046,174,418	542,624,795
累 計		159,883,449,405	150,837,274,987	9,046,174,418		

資金管理については、総合会計として一体的な管理運用を行っている。これは、各会計間の現金を総体的に確実かつ有利に運用するとともに、各会計間の所属現金に過不足が生じたときに相互に資金の活用を図り、支払資金として効率的な運用を行うためである。

資金運用状況については、例月出納検査の際に、歳計現金、各基金積立金等について関係帳票及び証拠書類により照合し、運用・保管ともに適正に行われていることを確認した。

7 基金繰替運用状況

歳入と歳出の時期のずれにより、歳計現金の残高不足が生じる場合がある。繰替運用とは、各基金の条例において繰替運用ができることを規定した積立基金から歳計現金へ資金の繰替えを行い、歳計現金の残高不足を補うことをいう。

令和7年度に繰替運用は行われていない。

(単位：円)

介護保険 特別会計 収支残高累計E	後期高齢者医療 特別会計 収支残高累計F	歳入歳出外現金、 基金及び他年度分 収支残高累計G	現金月末残高 C+D+E+F+G
△ 15,778,866	438,347,831	14,092,816,038	14,090,780,379
708,481,068	557,672,031	11,372,340,890	11,939,457,921
185,299,226	340,601,383	12,410,096,535	10,334,284,089
875,332,000	1,158,208,070	8,080,092,047	10,324,877,830
1,205,830,121	1,006,244,863	4,726,615,434	9,614,760,377
1,384,660,060	998,763,191	5,817,340,839	12,921,332,720
1,063,292,808	1,237,361,276	4,980,206,603	8,112,918,788
1,369,988,381	979,895,469	5,722,102,138	13,369,358,010
799,482,924	486,838,032	4,740,368,183	9,355,273,616
1,045,593,725	98,869,928	4,765,492,982	8,733,782,179
463,447,144	841,177,135	5,539,433,333	9,642,627,722
987,605,731	△ 7,206,253	4,837,851,157	26,589,193,380
683,592,656	62,168,008	3,165,396,656	15,209,666,303
603,928,842	100,707,631	2,677,832,106	12,971,267,792

墨田区基金運用状況審査意見書

8 墨監第 3 5 8 号

令和 8 年 9 月 11 日

墨 田 区 長
山 本 亨 様

墨田区監査委員	岩 佐 一 郎
同	小 暮 和 敏
同	堀 内 芳 訓
同	は ね だ 福 代

令和 7 年度墨田区基金運用状況審査の結果について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された
令和 7 年度墨田区基金運用状況を審査した結果、別記のとおり意見を付します。

I 審査の対象、期間及び方法

1 審査の対象

令和7年度墨田区基金運用状況（積立基金を除く。）

2 審査の期間

令和8年8月14日から令和8年9月11日まで

3 審査の方法

審査は、墨田区監査基準に準拠し、以下のとおり行った。

区長から提出された基金運用状況の審査に当たっては、各基金がその設置目的に沿って確実かつ効率的に運用されているか等に主眼を置き、計数の確認、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、関係部課からの提出資料等並びに関係職員からの説明聴取によって審査した。

そのほか、例月出納検査等の結果を参考にした。

II 審査の結果

1 総合結果

審査に付された書類は、法令の規定に準拠して作成されており、計数はいずれも証拠書類と一致し、誤りのないことを確認した。

各基金の運用状況は、いずれも適正と認められる。

2 基金運用状況

基金運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

名 称	区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
用品調達基金	預 金	10,000,000	0	10,000,000
療養資金貸付基金	預 金	50,684,710	1,084,910	51,769,620
	債 権	19,315,290	△1,084,910	18,230,380
	計	70,000,000	0	70,000,000
公共料金支払基金	預 金	0	50,000,000	50,000,000
	債 権	300,000,000	△50,000,000	250,000,000
	計	300,000,000	0	300,000,000
北斎館資料取得基金	預 金	100,000,000	0	100,000,000
	資 料	0	0	0
	計	100,000,000	0	100,000,000
施設使用料等 返還金支払基金	預 金	4,800,000	1,700,000	6,500,000
	債 権	5,200,000	△1,700,000	3,500,000
	計	10,000,000	0	10,000,000
国民健康保険出産費 資金貸付基金	預 金	2,885,000	30,000	2,915,000
	債 権	115,000	△30,000	85,000
	計	3,000,000	0	3,000,000
合 計		493,000,000	0	493,000,000

3 意見

用品調達基金、療養資金貸付基金、公共料金支払基金、北斎館資料取得基金、施設使用料等返還金支払基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金は、それぞれの設置目的に沿って適正に運用されている。

特に指摘すべき事項はない。

墨田区健全化判断比率審査意見書

8 墨監第 3 5 9 号

令和 8 年 9 月 11 日

墨 田 区 長
山 本 亨 様

墨田区監査委員	岩 佐 一 郎
同	小 暮 和 敏
同	堀 内 芳 訓
同	は ね だ 福 代

令和 7 年度墨田区健全化判断比率審査の結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第 3 条第 1 項の規定に基づき審査に付された令和 7 年度墨田区健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、別記のとおり意見を付します。

I 審査の対象、期間及び方法

1 審査の対象

令和7年度墨田区健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和8年8月14日から令和8年9月11日まで

3 審査の方法

審査は、墨田区監査基準に準拠し、以下のとおり行った。

区長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかに主眼を置き、計数の確認、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、関係部課からの提出資料等並びに関係職員からの説明聴取によって審査した。

II 審査の結果

1 総合結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正と認められる。

健全化判断比率の状況

(単位：%)

健全化判断比率	令和7年度	令和6年度	早期健全化基準(注1)	財政再生基準(注2)
(1)実質赤字比率	—	—	11.25	20.00
(2)連結実質赤字比率	—	—	16.25	30.00
(3)実質公債費比率	0.8	0.0	25.0	35.0
(4)将来負担比率	—	—	350.0	

(注1) 早期健全化基準とは、算定した健全化比率のいずれかがこの数値を超過すると、財政健全化団体として自主的・計画的な財政の健全化を求められることとなる法令の定める基準値である。

(注2) 財政再生基準とは、算定した健全化比率のいずれかがこの数値を超過すると、財政再生団体として国などの管轄下で計画的に財政の健全化を図ることとなる法令の定める基準値である。

2 個別結果

(1) 実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額の標準財政規模（※）に対する比率で、一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すものである。なお、令和7年度の数値は、△8.30％であり、前年度（△6.99％）から1.31ポイント減少している。

※ 標準財政規模とは、一般財源（特別区税、都区財政調整交付金、地方譲与税等）ベースでの地方公共団体の標準的な財政規模を示す指標である。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

区 分	令和7年度	令和6年度
一般会計等の実質赤字額	－（注）	－
標準財政規模	90,403,219 千円	84,532,574 千円

（注） 令和7年度決算における実質収支が7,512,142千円の黒字であるため、－表示とした。

(2) 連結実質赤字比率

全会計の実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率で、全ての会計の赤字や黒字を合算して、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すものである。なお、令和7年度の数値は、△9.68％であり、前年度（△8.49％）から1.19ポイント減少している。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

区 分	令和7年度	令和6年度
連結実質赤字額	－（注）	－
標準財政規模	90,403,219 千円	84,532,574 千円

（注） 令和7年度決算における連結実質収支が8,759,402千円の黒字であるため、－表示とした。

【実質収支及び連結実質収支】

区 分	令和7年度	令和6年度
一般会計等	7,512,142 千円	5,910,707 千円
国民健康保険特別会計	542,624 千円	787,455 千円
介護保険特別会計	603,929 千円	355,926 千円
後期高齢者医療特別会計	100,707 千円	123,587 千円
合計（連結実質収支）	8,759,402 千円	7,177,675 千円

(3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものである。令和7年度の数値（3か年平均）は、0.8%であり、前年度（0.0%）から0.8ポイント増加している。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) -} \\ \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入額)} \end{array}} \quad (\text{3か年平均})$$

区 分	年 度	金 額
地 方 債 の 元 利 償 還 金	令和5年度	2,533,207 千円
	令和6年度	2,651,158 千円
	令和7年度	2,715,652 千円
準 元 利 償 還 金	令和5年度	716,278 千円
	令和6年度	724,221 千円
	令和7年度	732,819 千円
特 定 財 源	令和5年度	584 千円
	令和6年度	816 千円
	令和7年度	200 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	令和5年度	3,319,693 千円
	令和6年度	2,763,274 千円
	令和7年度	1,801,200 千円
標 準 財 政 規 模	令和5年度	80,359,289 千円
	令和6年度	84,532,574 千円
	令和7年度	90,403,219 千円

実質公債費比率（単年度）	令和5年度	△0.09189%
	令和6年度	0.74758%
	令和7年度	1.85895%

実質公債費比率（3か年平均）	令和7年度	令和6年度
	0.8%	0.0%

(4) 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負債等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものである。なお、令和7年度の数値は、△68.4%であり、前年度（△64.8%）から3.6ポイント減少している。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

区 分	令和7年度	令和6年度
将来負担額	43,770,189 千円	45,230,644 千円
充当可能基金額	71,889,470 千円	64,986,014 千円
特定財源見込額	0 千円	0 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	32,503,838 千円	33,306,192 千円
標準財政規模	90,403,219 千円	84,532,574 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,801,200 千円	2,763,274 千円

将来負担比率	令和7年度	令和6年度
	－（注）	－

（注） 令和7年度決算における将来負担比率は、「充当可能基金額」や「地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額」等の充当可能財源が将来負担額を上回っているため、－表示とした。

3 意見

令和7年度決算における健全化判断比率については、いずれも早期健全化基準の範囲内であり、特に指摘すべき事項はない。

